

令和6年度
第2次小林市総合計画
基本施策評価書

施策の大綱	99 体系外					
基本施策	01 ○○○○します					
主管課	企画政策課 地方創生課					
関連課	全課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）
令和 5年度実績	0	0	0	0	0	0
令和 6年度実績						
	○○○○					
目標実現に向けた今後の取組	基本施策全体を通しての目標に実現に向けた今後の取組が記載されています。					

各基本施策に対して、方針ごとに「目標」「実績」「指標名」「目標値」「実績理由」「今後の取組」が記載されています。

方 針	01 ○○○○の振興	方針順位	—
	○○○○な状態	方針ごとに目標（どのような状態を目指すか）が記載されています。	
目 標	○○○○		
実 績	○○○○	目標に対しての実績が記載されています。	
指 標 名	○○○○数（単年度）	単位	
目 標 値	令和 年度	令和 年度	令和 年度
	計画 3	3	3
	実績 2	3	5
指 標 名	○○○○	単位	
目 標 値	計画		
	実績		
指 標 名	○○○○	単位	
目 標 値	計画		
	実績		
実績理由	○○○○	目標と実績の差異（ギャップ）分析内容が記載されています。	
今 後 の 取 組	○○○○	差異（ギャップ）を解消するための今後の取組が記載されています。	

方 針	02 ○○○○の推進	方針順位	—
目 標	○○○○な状態		
実 績	○○○○		
指 標 名	○○○○数（単年度）	単位	
目 標 値	令和 年度	令和 年度	令和 年度
	計画 100	100	100
	実績 110	105	90
指 標 名	○○○○	単位	
目 標 値	計画		
	実績		
指 標 名	○○○○	単位	
目 標 値	計画		
	実績		
実績理由	○○○○		
今 後 の 取 組	○○○○		

目次（基本施策評価書）

施策の大綱	基本施策	基本施策ページ	事務事業ページ
1 にぎわい	(1) 農林水産業を振興します	P 4～6	P 18～49
	(2) 畜産業を振興します	P 7～9	P 50～63
	(3) 商工業を振興します	P 10～11	P 64～71
	(4) 観光産業を振興します	P 12～13	P 72～80
	(5) 戦略的なプロモーションを推進します	P 14～15	P 81～86
2 いきいき	(1) 市民福祉の充実を図ります	P 16～17	P 87～103
	(2) 高齢者を支援します	P 18～20	P 104～129
	(3) 健康づくりを支援します	P 21～22	P 130～149
	(4) 子ども・子育てを支援します	P 23～25	P 150～169
	(5) 地域医療の体制の確保に取り組めます	P 26～27	P 170～175
3 まなび	(1) 学校教育を充実します	P 28～31	P 176～198
	(2) 生涯学習を推進し、文化・芸術を振興します	P 32～34	P 199～210
	(3) スポーツ・体づくりを推進します	P 35～36	P 211～222
4 くらし	(1) 防災力・災害対応力を高めます	P 37～38	P 223～234
	(2) 安心・安全で安定した給水を確保します	P 39～40	P 235～237
	(3) 良好な住環境の整備を推進します	P 41～42	P 238～241
	(4) 生活基盤を整備します	P 43～44	P 242～260
	(5) 自然環境・生活環境を保全します	P 45～47	P 261～270
	(6) 地域生活交通の確保を図ります	P 48	P 271～274
	(7) 市民の人権意識を高めます	P 49	P 275～276
	(8) 国際化・多文化共生を推進します	P 50	P 277
5 計画の実現に向けて	(1) 効率的かつ効果的な行政経営を行います	P 51～53	P 278～328
	(2) 市民参画による協働のまちづくりを推進します	P 54～55	P 329～335
	(3) デジタル化を推進します	P 56～57	P 336～340
	(4) 公共施設等のマネジメントを推進します	P 58～59	P 341

令和 6年度 基本施策評価書

施策の大綱	01 にぎわい					
基本施策	01 農林水産業を振興します					
主管課	農業振興課					
関連課	農業委員会 商工観光課 畜産課 建設課 須木庁舎地域振興課 野尻庁舎地域振興課 スポーツ振興課 健康推進課 地方創生課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 5年度実績	0	375,669	326,500	223,935	399,038	1,325,142
令和 6年度実績	40	338,134	324,200	198,677	397,299	1,258,350
目標実現に向けた今後の取組	<p>農業分野については、新規就農者及び後継者育成の支援を継続するとともに、就農後の支援拡充やＪＡが保有するアグリサポートセンターの有効活用など関係機関との連携をさらに強化し、担い手確保に努める。また、令和6年度に策定された地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）を基本とし、担い手への農地集積に向けた取組や労働力の効率化を図る。</p> <p>ブランド化については、市独自の認証制度に向けてふるさと納税制度と連携したブランディングの手法を活かした事業展開を図る。</p> <p>小林市食育・地産地消推進計画に基づき、地元農畜産物の消費機会の創出や学校給食等を通じた地産地消と食育を推進する。</p> <p>林業分野については、宮崎県森林クラウドシステムを活用したスマート林業の推進や、森林経営管理制度と市有林活用事業を推進することで、市内森林の適正な管理に努めるとともに市の財源確保に努める。</p>					

方 針	01 農業の担い手及び新規就農者（後継者含む。）の確保					方針順位	－
目 標	農業の担い手及び新規就農者（後継者含む。）が確保された状態						
実 績	国、県の事業及び小林市農業後継者支援事業の実施や担い手の確保に向けた関係機関との協議及び連携を図った。○新規参入2人 後継者5人 雇用就農者11人 （合計18人） 窓口において、随時補助事業の案内や事業説明を行った。また、県や関係機関等が実施する就農相談会等に3回参加した。○相談件数 33件（うち18件は関係機関を交えた相談件数）						
指 標 名	新規就農者(後継者含む。)数(単年度)					単位	人
目 標 値	令和 4年度		令和 5年度		令和 6年度	令和 7年度	―――
	計画	20	20	20	20		
	実績	19	26	18			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	雇用就農者はいるものの、燃油価格や資材価格の高騰により農業での収益確保が困難になっている状況から新規就農者や後継者の減少が見られる。						
今 後 の 取 組	国県補助事業等を活用するため引き続き各種総会等での周知を図るとともに、市のホームページを活用した周知方法を拡充する。また、関係機関が実施する相談会等に積極的に参加するとともに、本市での生活情報等を同時に発信することで、移住も含めた相談件数の増加を図る。						

方 針	02 農地の集積と耕作放棄地の発生防止					方針順位	－
目 標	(1)地域住民により農地の維持活動が行われ、遊休農地が発生しない状態 (2)地域で話し合いが行われ、地域の農業に関するビジョンが明確になった状態						
実 績	多面的、中山間事業を活用し、地域内での農地の維持管理を実施することができた。また、農地中間管理機構に149.2haの集積を行うことで耕作放棄地の解消に努めた。 年度内に策定が義務付けされた地域計画を40地区で策定し、将来の地域農業のビジョンを明確にするための基礎を作ることができた。						
指 標 名	耕作放棄地解消面積(単年度)					単位	ha
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	――	
	計画	10	10	10	10		
	実績	12.40	19.82	13.81			
指 標 名	地域計画の策定数(単年度)(令和6年度～)					単位	地区
目 標 値	計画	0	0	38	0		
	実績	0	0	40			
指 標 名	担い手への農地の利用集積面積(累計)					単位	ha
目 標 値	計画	3,740	3,830	4,048	4,148		
	実績	3,948	3,964	3,992			
実績理由	担い手のニーズに合わない農地が一定面積あることから目標達成には至らなかった。						
今後の取組	策定した地域計画を基本に将来の農業や農地利用が効率的かつ総合的な利用になるよう地域での話し合いを推進する。また、中間管理事業に伴う11地区の更新についても、地域計画を基本として進めていくことで、農地集積・集約化を推進し、作業の効率化や耕作放棄地の解消に努める。						

方針	03 農家所得の向上					方針順位	－
目標	(1)農畜産物のブランド化、ローカルフードビジネスの創出が図られた状態 (2)土地利用型農家の規模拡大と施設園芸農家の効率化が進んだ状態						
実績	ブランド化について、令和7年度のブランド認証制度実施に向けて準備を進めている。また、ローカルビジネスについては、申請件数が目標値を上回り、事業の推進が図られている。						
指標名	農業総生産額(耕種部門：単年度)					単位	億円
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	70.80	70.90	61	61		
	実績	60.50	66.60	76.60			
指標名	小林版のブランド数(累計)					単位	件
目標値	計画	10	20	25	30		
	実績	0	0	0			
指標名	ローカルフードビジネス取組数(累計)					単位	件
目標値	計画	2	3	5	7		
	実績	0	2	6			
実績理由	ブランド化については令和7年度にブランド認証制度実施に向けて関係機関と協議中。フードビジネスは事業者向け説明会を実施したことで増加した。						
今後の取組	農家所得の向上を目的に販路を拡大するため、ブランド認証制度を確立させ、ふるさと納税制度と連携したブランディングの手法を生かした事業展開を図る。						

方 針	04 地産地消活動及び食育の推進					方針順位	－
目 標	地元農畜産物を使う回数が増えた状態						
実 績	地元食材を利用した料理教室等の開催回数 8回 農畜産イベント等の助成件数 3件 学校給食への地元農産物提供を12回実施し、目標参加者数を大きく上回ることができた。						
指 標 名	地元農畜産物を使った料理教室等の参加者数(単年度)					単位	人
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	75	100	200	200		
	実績	36	420	626			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	令和5年度に引き続き小林市PTA協議会に対して事業周知を行ったことで、学校や保育所からの申請が増え、参加者数が大幅に増加した。						
今後の取組	引き続き小林市PTA協議会に対して事業周知を行い、イベントでの積極的な活用や消費拡大に努める。また、学校給食での食材提供を実施することで、地元食材のPRと小中学生への食育を図る。						

方 針	05 鳥獣被害の拡大防止					方針順位	－
目 標	有害鳥獣による農作物被害が広がらない状態						
実 績	有害鳥獣連絡協議会駆除班による捕獲を実施し、イノシシ 1,212頭、シカ 2,170頭、サル 3匹、その他小獣 384頭羽の捕獲を行い農作物被害の減少に努めた。						
指 標 名	有害鳥獣駆除数(単年度)(イノシシ、シカ、サル、その他小獣 合計数)					単位	頭
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	3,420	3,320	3,420	3,420		
	実績	4,022	3,757	3,769			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	有害鳥獣連絡協議会駆除班と連携を行うとともに、捕獲に伴う補助金等を活用し、駆除を実施した。また、シカ広域一斉捕獲事業を行うことで、効率的な駆除を実施した。						
今後の取組	補助事業を活用した捕獲の推進や防護柵の設置により農作物への被害の減少に努める。また、ジビエ利用事業を用いて、ジビエ利用推進を図る。						

方 針	06 森林の適正な管理と環境保全機能の維持					方針順位	—
目 標	林業の活性化で林業後継者の育成を図り、森林経営管理制度による森林管理が促進された状態						
実 績	森林環境譲与税を活用してＩＣＴ及び高性能林業機械等導入に伴う補助を実施し、森林整備や再造林率向上及び労働環境の整備に努めた。また、令和５年度まで実施した森林経営管理制度に伴う意向調査では、市町村経営管理事業の活用を希望する所有者からの売買を希望する方が多かったことから、調査項目に売買に関する項目（事業体への情報提供の有無）を市独自に追加してアンケートを実施した。						
指 標 名	森林伐採後再造林率(単年度)					単位	%
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	———	
	計画	57	57	57	57		
	実績	60.88	60.80	75			
指 標 名	林内路網密度(累計)					単位	m/ha
目 標 値	計画	33.40	33.50	33.60	33.70		
	実績	33.30	33.30	33.30			
指 標 名	森林経営管理による市町村経営管理事業での森林整備(単年度)(令和６年度～)					単位	ha
目 標 値	計画	0	0	5	7		
	実績	0	0	0			
実績理由	令和６年度までの森林整備に関する意向調査は実施できているが、実際に整備するにあたり仕組み作りが確立されていないため森林整備まで至らなかった。						
今後の取組	宮崎県が定めた再造林条例に基づき事業を実施し、更なる再造林の推進を図る。また、宮崎県森林クラウドシステムを活用したスマート林業の推進や森林経営管理制度と市独自の事業である市有林活用事業を併用することで、林業事業体の負担軽減と市内森林の適正な管理に努めるとともに市の財源確保を図る。						

方 針	07 養殖業者への持続化支援					方針順位	－
目 標	地域資源を有効活用し、安定して養殖業ができる状態						
実 績	チョウザメ養殖業者数は現状維持 ４件 ニジマス養殖業者数は現状維持 １件						
指 標 名	養殖業者数(単年度)					単位	件
目 標 値		令和 ４年度	令和 ５年度	令和 ６年度	令和 ７年度	―――	
	計画	5	5	5	5		
	実績	5	5	5			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	内水面における水産資源の増殖・保全を図るため稚魚放流等に関する補助など、継続的な支援を行うことで養殖業者を維持することができた。						
今 後 の 取組	引き続き関係機関等と連携し、養殖業者への継続的な支援を行う。						

令和 6年度 基本施策評価書

施策の大綱	01 にぎわい					
基本施策	02 畜産業を振興します					
主管課	畜産課					
関連課	商工観光課 農業振興課 須木庁舎地域振興課 野尻庁舎地域振興課 地方創生課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 5年度実績	46,487	694,573	10,100	1,118,831	82,927	1,952,918
令和 6年度実績	14,001	1,680	3,700	1,384,678	81,347	1,485,406
目標実現に向けた今後の取組	<p>畜種を問わず、現在の畜産経営は飼料・燃料等全ての資材の高騰により、生産経費がこれまでにない状況で経営を圧迫している。各畜種部会でも情報交換等行いながら、経費節減、売上強化に向けて取り組んでいるが、各農家の努力では回収するのは困難なコスト高となっている。</p> <p>和牛繁殖経営は、貸付制度や保留補助金、更新事業等を活用して、ＢＬ（牛伝染性リンパ腫）の清浄化と連動した繁殖基盤の強化を図る。酪農経営は泌乳量の高い牛群の整備を進め、和牛受精卵を活用した乳肉複合経営を推進する。養豚、養鶏はセキュリティ効果の高い畜舎による防疫機能強化に努めて生産率向上を追求する。</p> <p>自給飼料の向上、事故の減少による生産性向上、生産物の付加価値の向上等は引き続き最大限の努力を継続し、国・県の施策も活用しながら、直近を見据えた今を乗り切る対策と将来の畜産経営継続のための準備的対策を並行して行っていく必要がある。</p>					

方 針	01 肉用牛の振興					方針順位	—
目 標	(1)分業化等により持続的に安定して経営できる状態（肉用牛繁殖） (2)増頭と肉質向上により所得向上が図られる状態（肉用牛肥育）						
実 績	肉用牛においては長引くウクライナ情勢の影響や円安等様々な要因の重複により枝肉価格や子牛価格が低迷を続けたが、農家経営の安定化のため物価高騰対応重点支援事業により「畜産物等燃油・配合飼料高騰対策重点支援給付金」を支給するなど、農家支援に努めた。肉用牛繁殖農家の飼養頭数は、令和5年度比約1％減少の11,453頭と3年続けて減少し、出荷頭数も令和5年度比3％減少の9,589頭と277頭の減少となった。						
指 標 名	肉用繁殖牛の飼養頭数(単年度)					単位	頭
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	—	
	計画	12,700	12,700	12,000	11,000		
	実績	12,041	11,582	11,453			
指 標 名	和牛子牛の出荷頭数(単年度)					単位	頭
目 標 値	計画	9,500	9,500	9,000	9,000		
	実績	10,086	9,866	9,589			
指 標 名	肉用肥育牛の飼養頭数(単年度)					単位	頭
目 標 値	計画	18,900	19,000	19,000	19,000		
	実績	18,542	18,914	18,825			
実績理由	経費の高止まりに加え、子牛価格の下落により飼養頭数の増加につながらなかった。						
今 後 の 取 組	肉用牛農家に対する導入資金の貸付や補助金等を活用した地域内保留を引き続き推進し、畜産農家が少しでも経営を維持できるための支援や生産基盤対策を講じる。また西諸地域におけるＢＬ清浄化を目指し、より付加価値の高い子牛を全国に発信し購買誘致に努める。						

方 針	02 酪農の振興					方針順位	—
目 標	生乳生産が安定して行える状態						
実 績	良質で泌乳量に優れた乳用牛の作出には改良が必須であるため、優良乳用牛の自家保留や導入により加齢等で生乳の生産量が採算水準を下回った牛を入れ替え、生乳生産基盤の平準化を図った。検定を活用した牛群整備を図ることで、安心安全で良質な牛乳や乳製品を安定的に市民に届けることができた。						
指 標 名	1 頭当たりの年間乳量(単年度)					単位	kg
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	————	
	計画	10,170	10,180	10,000	10,000		
	実績	10,286	10,041	9,709			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	戸数・頭数ともに縮小する中、検定組合加入農家の1頭当たりの生乳生産量は増加したが、飼料価格高騰等により良質飼料給与が難しくなり、令和6年度は計画比約97%となった。						
今 後 の 取 組	生乳生産が安定して行える状態を目指し、生涯生産性に優れた牛群の整備や飼養管理の徹底、畜舎の改善による生乳生産量の拡大を図り、和牛受精卵移植による乳肉複合経営を推進し、所得の増大を図る。						

方 針	03 養豚・養鶏の振興					方針順位	－
目 標	(1)飼養頭数の維持・拡大が図られる状態（養豚） (2)規模拡大及び生産性の向上が図られる状態（養鶏）						
実 績	養豚は、2018年から東日本を中心に豚熱の感染拡大が見られ、引き続き感染要因の一つである野生イノシシ等の侵入防止対策に取り組んだ。また、養豚、養鶏ともに、防鳥ネットや畜舎消毒、死獣保管施設管理など飼養衛生管理の向上に取り組んだ。						
指 標 名	肉豚の出荷頭数(単年度)					単位	千頭
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	――	
	計画	171	174	177	180		
	実績	179	177	207			
指 標 名	肉用鶏の出荷羽数(単年度)					単位	千羽
目 標 値	計画	17,976	18,509	18,776	19,043		
	実績	15,780	18,215	18,073			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	養豚・養鶏ともに飼養頭羽数は順調に伸びて生産基盤の強化は図られている。令和6年度については、飼養羽数は令和5年度と比較し26千羽増となったものの、回転数の関係で出荷羽数は微減となった。						
今後の取組	地域の中心的な経営体を実施する規模拡大や作業の効率化等を支援し、その効果を市内の畜産農家全体に波及させることで、生産性の向上と市内全体の飼養頭数の維持・拡大を図る。						

方 針	04 家畜防疫の強化					方針順位	－
目 標	地域ぐるみの防疫体制が図られた状態						
実 績	家畜の疾病予防については、各種ワクチン接種の推進、薬剤配布、各農家の巡回指導等を行った。高病原性鳥インフルエンザについては農家の高い防疫意識により県内及び市内での発生はなかった。ばた、畜産振興大会を開催し、自衛防疫の重要性について研修を実施した。						
指 標 名	家畜伝染病発生件数(単年度)					単位	件
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	0	0	0	0		
	実績	0	0	0			
指 標 名	ＢＬ(牛伝染性リンパ腫)における雌子牛検査率(単年度)					単位	%
目 標 値	計画	80	80	81	82		
	実績	80	84.40	84.60			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	消毒資材配布を行い、市内発生を未然に防ぐことができた。また、万一の発生に備え養鶏農家の埋却地の確認を実施した。						
今後の取組	市内で家畜伝染病を発生させないために防疫体制の更なる強化を図るとともに、万一の発生に備え養豚農家の埋却地の確認を令和7年度内に実施する。						

方 針	05 環境保全の推進					方針順位	—
目 標	畜産系バイオマス資源の活用が図られる状態						
実 績	バイオマスセンターの令和6年度の原料受入量は5,812.9トン、堆肥販売量は452.23トンで原料の受入、堆肥販売ともに順調に行うことができた。引き続きセンター利用者にとって利用しやすい施設運営を行っていく。野尻町有機センターは、良質な堆肥生産販売のため原料搬入量は加入者からの搬入協力金をいただきながら7,649トンと前年を上回ったが、販売量は堆肥散布の需要が増えたものの2,770トンにとどまり前年を下回った。						
指 標 名	家畜排せつ物由来堆肥の有効活用を促すための周知活動(単年度)(令和7年度～)					単位	回
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	———	
	計画	0	0	0	2		
	実績	0	0	0			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	畜産に関するあらゆる資材が高騰する中、肥料費も例外ではなく高騰しており、畜産系有機堆肥の有効性が見直されていることから、家畜排せつ物を有益な資源として適正に管理し、利用の推進を図った。						
今後の取組	肥料の高騰により畜産系有機堆肥の有効性が見直されている。国県の事業の利活用、良質たい肥生産技術指導等を行っていく。また、家畜排せつ物以外の生ゴミ等の受入れており、安定的な稼働、家畜排せつ物の利活用による農畜産業振興のため生活環境課、野尻庁舎地域振興課と連携し、計画的な施設改修を行う。						

方 針	06 食肉の販売力の強化				方針順位	—
目 標	社会構造の変容に対応した食肉の販売力の強化が図られた状態					
実 績	関係課と連携の上、市内の食肉産業流通業者と連携し、様々な販促活動等に取り組んだ。市内にプラントを有する食肉処理加工業者との連携により、需要ニーズに沿ったふるさと納税等を活用した販売体制の強化を行った。市内の食肉処理加工業者による学校給食への食材提供等、食農教育の推進が図られた。市内・県内・県外において市内産畜産物の消費拡大・PRを積極的に実施した。					
指 標 名	畜産総生産額(単年度)				単位	億円
目 標 値	計画	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	———
	実績	363.90	368.30	370.60	372.90	
指 標 名					単位	
目 標 値	計画					
	実績					
指 標 名					単位	
目 標 値	計画					
	実績					
実績理由	肥育牛の出荷頭数の増加、養豚出荷頭数の増加及び豚肉価格が高値で推移したため前年を上回る生産額となったが、目標値には至らなかった。					
今 後 の 取組	生産者や関係機関、庁内関係課と連携し、ふるさと納税の推進やインターネット販売等を通じた本市の特産品である宮崎牛などの畜産物の販路拡大を推進する。					

令和 6年度 基本施策評価書

施策の大綱	01 にぎわい					
基本施策	03 商工業を振興します					
主管課	商工観光課					
関連課	須木庁舎地域振興課 野尻庁舎地域振興課 建設課 農業振興課 畜産課 地方創生課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 5年度実績	121,501	41,584	0	195,232	50,983	409,300
令和 6年度実績	82,764	25,232	0	170,367	56,197	334,560
目標実現に向けた今後の取組	<p>商工業の振興については、コロナ禍後においても、物価・資材高騰など大きな影響を受けている中小企業や小規模事業者に対して、商工会議所、商工会と連携した支援を継続する。また、ビジネス支援センター（小林商工会議所内）を積極的に活用し、新規創業や事業承継につなげる。</p> <p>雇用機会の創出については、つながりを継続している誘致企業候補のうち数社に、誘致に向けた取組を積極的に進め、誘致につなげる。また、新規雇用については、管内企業の認知度不足を解消するため関係機関との連携を強化するとともに、UIJターン希望者への就職支援を行う。</p> <p>中心市街地活性化の推進については、TENAMUビルやKITTO小林を核として、イベント等の様々な事業を展開し、にぎわいの創出、交流人口の増加につなげる。また、ビジネス支援センターと連携し、中心市街地における起業支援を継続する。</p>					

方 針	01 商工業の振興					方針順位	—
目 標	商工会議所・商工会の会員数を維持した状態						
実 績	商工会議所、商工会と密に連携し、市内事業所などに適時適切な支援を行うとともに、ビジネス支援センターで新規創業者など様々な相談対応を行い、会員数（小林 1,023事業所、須木 59事業所、野尻 230事業所、合計 1,312事業所）を確保した。						
指 標 名	商工会議所・商工会会員数(累計)					単位	事業所
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	—	
	計画	1,280	1,280	1,280	1,280		
	実績	1,325	1,320	1,312			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	商工会議所、商工会と密に連携し、適時適切な支援（利子補給補助、プレミアム付商品券事業、融資の手続き等）を行い、会員数の確保に努め、目標値を達成した。						
今後の取組	物価高騰等の影響の長期化が予想されるため、これまで行ってきた相談窓口体制や関係機関と連携を強化し、適切な支援体制を維持する。						

方 針	02 雇用機会創出の推進					方針順位	—
目 標	立地企業の新規雇用者数が増加した状態						
実 績	新規指定企業が1社あった企業の誘致について、1社と連携協定を締結し、誘致に向けた良好な関係を継続している。また、ほかの企業に会社訪問を実施し、助成要件等の説明を行った。さらに、新規高卒者の管内就職率については、宮崎労働局、ハローワーク小林及び各高校などと連携し、新規高卒者（継続）や1・2年生（令和6年度から実施）を対象に企業説明会を開催した。						
指 標 名	立地企業における新規雇用者数(単年度)					単位	人
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	—	
	計画	30	30	30	30		
	実績	26	19	15			
指 標 名	小林公共職業安定所管内の新規高卒者に占める所管内就職率(単年度)					単位	%
目 標 値	計画	35	38	40	40		
	実績	31	28	31			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	これまで立地した企業の新規雇用も含めて、人材不足、管内企業の認知度不足、また、希望する職種がないなどの理由から目標値を達成できなかった。						
今後の取組	令和6年度までに操業開始した事業所を中心に新規雇用者増の支援を行う。また、若者が働きたいと希望するように、宮崎労働局、ハローワーク小林及び各高校と連携を継続し、地元企業の魅力をしっかりと伝え、新規高卒者の就職を支援し、さらに、UIJターン希望者を対象とした就職支援にも取り組む。						

方 針	03 中心市街地活性化の推進					方針順位	—
目 標	中心市街地の交流人口が増加した状態						
実 績	中心市街地の交流人口は、コロナ禍後、着実に回復を見せており、ビジネス支援センターによる新規創業支援や小林まちづくり株式会社などが各種イベントを実施した。その中で、新規起業家数は、昨年度と比較すると増加した。また、中心市街地の核となるＫＩＴＴＯ小林やＴＥＮＡＭＵビルの利用人数は、昨年度と比較するとそれぞれ減少した。						
指 標 名	中心市街地内における新規起業家数(単年度)					単位	事業所
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	———	
	計画	2	2	2	2		
	実績	4	2	5			
指 標 名	ＫＩＴＴＯ小林の利用人数(単年度)					単位	人
目 標 値	計画	7,000	7,500	8,000	8,000		
	実績	20,835	16,349	15,764			
指 標 名	ＴＥＮＡＭＵビル2階公共スペース入館者数(単年度)					単位	人
目 標 値	計画	80,000	82,000	84,000	86,000		
	実績	92,241	103,924	98,742			
実績理由	新規起業家数はビジネス支援センターによる支援等を行い目標値を達成した。ＫＩＴＴＯ小林やＴＥＮＡＭＵビルは周知や利便性の向上を図り、イベント等を開催したことで目標値を達成した。						
今 後 の 取 組	中心市街地における新規企業者支援は、引き続き関係機関と連携して取り組む。また、ＫＩＴＴＯ小林やＴＥＮＡＭＵビルを核として、イベント等の様々な事業を展開し、にぎわいの創出、交流人口の増加につなげる。						

令和 6年度 基本施策評価書

施策の大綱	01 にぎわい					
基本施策	04 観光産業を振興します					
主管課	商工観光課					
関連課	農業振興課 畜産課 須木庁舎地域振興課 野尻庁舎地域振興課 スポーツ振興課 地方創生課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 5年度実績	0	503	19,900	62,281	166,915	249,599
令和 6年度実績	0	1,585	38,300	60,435	173,385	273,705
目標実現に向けた今後の取組	観光DMO体制の充実を図るとともに連携を強化し、地域一体となった観光振興に取り組む。 体験型の観光地づくりについては、北きりしま田舎物語推進協議会の受入農家・受入家庭の増加を図り、教育旅行等の誘致に注力する。 スポーツを活用した観光の推進については、県観光推進課、県観光協会及び近隣市町などとも連携し、合宿受入団体数の増に注力する。 イベント等の充実については、イベントの実施とともにプロモーションを強化する。 観光施設等の充実については、引き続き年次的な改修や修繕を行うとともに、必要な施設整備を計画する。					

方 針	01 観光DMOによる観光振興の促進					方針順位	—
目 標	観光入込客数が増加した状態						
実 績	観光地域づくりに取り組むとともに、観光イベントを実施したが、観光入込客数・観光消費額ともに令和5年度から減少した。						
指 標 名	観光入込客数(単年度)					単位	人
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	—	
	計画	860,000	880,000	900,000	920,000		
	実績	578,953	655,271	579,498			
指 標 名	観光消費額(単年度)					単位	百万円
目 標 値	計画	3,646	3,731	3,816	3,900		
	実績	3,186	3,662	3,429			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	天候不良や8月の地震などにより観光客が減少した。また、台湾定期便が11月から週1便、令和7年3月から週2便と再開・増便されたが、インバウンドによる観光客が伸びず目標値に至らなかった。						
今後の取組	観光DMO体制の更なる充実を図るために、観光関係団体、事業者や周辺自治体等との連携を強化し、市民一体となった魅力的な観光地域づくりに取り組む。また、西諸2市1町による北きりしま広域観光推進協議会を中心に、今後も連携して積極的に観光地域づくりに取り組む。						

方 針	02 体験型の観光地づくり					方針順位	—
目 標	体験型・滞在型観光客が増加した状態						
実 績	北きりしま田舎物語推進協議会における農家民泊や農業体験、自然環境を生かしたアクティビティにより体験・滞在型観光の取組を行った。						
指 標 名	体験型観光入込客数(単年度)					単位	人
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	———	
	計画	1,000	1,000	1,000	1,100		
	実績	589	644	695			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	受入農家・受入家庭の減少やコロナ禍前のような回復は見込めず、教育旅行の誘致等困難な状況が続き、目標値を達成できなかった。						
今後の取組	受入農家・受入家庭の増加を図り、県内外の教育旅行の誘致に注力するとともに、一般利用者の増加を図る。また、体験者の心が豊かになるような、地域ならではの農林業体験メニューの開発や、市の観光施設や観光関係団体との連携を強化し、インバウンド等の誘客促進に努める。						

方 針	03 スポーツを活用した観光の推進					方針順位	－
目 標	スポーツ団体の合宿受入件数が増加した状態						
実 績	受入実績のある高校等への誘致活動や県観光推進課や県観光協会と連携し、合宿誘致活動を行った。 合宿団体数・人数ともに、令和５年度と比較すると増加し、目標値を達成できた。						
指 標 名	合宿団体数(単年度)					単位	団体
目 標 値		令和 ４年度	令和 ５年度	令和 ６年度	令和 ７年度	――	
	計画	30	35	35	40		
	実績	6	8	40			
指 標 名	合宿団体延べ人数(単年度)					単位	人
目 標 値	計画	500	600	600	700		
	実績	567	808	1,576			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	特産品等の贈呈やPRなどの誘致活動により、例年受入を行っている団体等に加え、新たな団体（社会人野球等）の合宿受入を行ったため。						
今 後 の 取組	これまで受入実績のある高校、大学等への誘致活動に力を入れるとともに、県観光推進課や県観光協会及び近隣市町とも連携を図り合宿誘致に努める。						

方 針	04 イベント等の充実					方針順位	－
目 標	観光イベントの入込客数が増加した状態						
実 績	観光イベントについては、出の山ほたるまつり、陰陽石まつり、まきばの桜まつり、のじりこぴあ桜まつり、ソーデーマーチを、すき花火大会、すき栗まつり、のじり湖祭、こばやし霧島連山絶景マラソン大会を実施した。観光イベント入込客数は、昨年度と比較すると増加したが、目標値を達成できなかった。						
指 標 名	観光イベント入込客数(単年度)					単位	人
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	――	
	計画	25,000	30,000	40,000	50,000		
	実績	24,118	25,787	30,856			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	令和5年度に雨天中止となったのじりこぴあ桜まつりについては、令和6年度は好天候に加え大型遊具のリニューアルの影響もあり入込客数は増加したが、目標値を達成できなかった。						
今 後 の 取組	入込客数の増加を図るために既存イベントを継続して開催するとともに、魅力的なイベント企画や新たなイベントを開催するなど観光イベントの充実を図っていく。						

方 針	05 観光施設等の充実					方針順位	－
目 標	効率的な観光施設運営が図られた状態						
実 績	市民や観光客の安全や利便性を図るため、指定管理者と連携し、各観光施設における維持修繕を実施した。						
指 標 名						単位	
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	――	
	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	効果的な管理や施設修繕を行うなど市民や観光客の安全や利便性向上を図った。						
今 後 の 取組	老朽化が進む施設については、市民や観光客の安全や利便性確保のため年次的な改修や修繕を行う。また、地域内に点在する観光施設の役割や必要性を十分に検討し、必要な施設整備を計画する。						

令和 6年度 基本施策評価書

施策の大綱	01 にぎわい					
基本施策	05 戦略的なプロモーションを推進します					
主管課	地方創生課 企画政策課					
関連課	全課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 5年度実績	14,353	3,550	0	107,762	817,054	942,719
令和 6年度実績	1,000	8,477	0	110,837	696,621	816,935
目標実現に向けた今後の取組	<p>本市に関心を持ち応援してくれる関係人口を増やすため、ふるさと納税の厳格化による転換期を迎えたことを踏まえ、これまで以上に小林市の魅力の発信や市民、PR大使等の多様な人材と連携した取組を核としたシティセールスを展開し、全国的な市の認知度向上を図る。</p> <p>ふるさと納税は地方税法の改正に対応した適正な運用に努めるとともに、事業者・生産者と一体となって返礼品の質の高さを維持し、併せて寄附サイト運用の強化を図り、「小林市の返礼品」認知度向上を推進する。</p>					

方 針	01 戦略的プロモーションの推進					方針順位	ー
目 標	(1)ふるさと納税制度による寄附金額が増加し、地域が活性化した状態 (2)対外的な認知度向上とファンが増えた状態						
実 績	ふるさと納税の寄附金額は、1,349,244千円(目標値の74%)で寄附者72,751人となった。ファン・サポーターズCLUB会員は32,000人(目標値の107%)、公式SNSのフォロワー数は61,002人(目標値の109%)となった。市SNSの情報更新、テレビ、ラジオ、WEBメディア等多様なメディアを活用し、市の魅力や取組を発信することで小林市の認知度向上に努めた。						
指 標 名	ふるさと納税制度による寄附額(単年度)					単位	千円
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	—	
	計画	1,200,000	1,500,000	1,800,000	2,000,000		
	実績	1,730,146	1,269,929	1,349,244			
指 標 名	本市に関わりを持つ人の数(単年度)					単位	人
目 標 値	計画	63,100	74,800	86,500	150,000		
	実績	139,283	143,491	165,753			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	ふるさと納税は大量流通に耐えうる事業者の不足や海産物や日用品の全国的な需要増の影響を受けたことから目標達成には至らなかった。市出身芸能人やふるさと納税事業との連携により関係人口の増加につながった。						
今後の取組	ふるさと納税は、生産者等との連携強化や生産体制強化支援のほか、市場分析や効果的な広告宣伝を図り、寄附額増加につなげる。また、小林市に関心を持つ人や応援してくれる関係人口を増やすため、多様なメディアを活用し、市の認知度を上げるプロモーションに取り組む。						

方 針	02 市民との調和による郷土愛醸成・向上の機運づくり					方針順位	ー
目 標	(1)対外的な認知度向上とファンが増えた状態 (2)市民がまちに誇りを持つ機運づくり						
実 績	幅広い層に情報を届けるためクロスメディアを意識し、SNSによるPR動画の公開、関連した市内外イベントやキャンペーンの実施により、公式SNSのフォロワー数の増加や交流人口（イベント参加者や観光客）の増加につながった。また、郷土愛醸成を図るため、TVCMへの市民キャスト起用や、高校生や市内在住のクリエイターと連携し、市の魅力を発信するSNS運用に取り組んだ。						
指 標 名	本市に関わりを持つ人の数(単年度)					単位	人
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	63,100	74,800	86,500	150,000		
	実績	139,283	143,491	165,753			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	PR大使の動画配信や関連イベントの開催などにより、公式SNSのフォロワーやこばやしファンサポーターズCLUB会員数の増加につながった。						
今後の取組	広報紙やSNS、YouTube、ホームページ等で継続して情報発信を行う。また、市民や出身者をはじめとした多様な主体と力を合わせて、市の魅力を発信するなど、効果的な情報発信につなげる。						

方 針	03 U I J ターン促進のための取組の強化					方針順位	—
目 標	(1)様々なライフスタイルに対応するための体制整備が充実した状態 (2)まちの住みやすさ・暮らしやすさが向上した状態						
実 績	都市圏での移住相談会を3回開催し、市HPや公式SNS等でのPR活動を行った。都市部に居住する市出身者等を対象に、Uターンを促進するイベントを開催した。移住支援金の活用件数及び移住世帯数が増加した。地域おこし協力隊員に関しては、5月から1人の隊員が須木地域を中心に活動している。						
指 標 名	市の施策を通じて移住した世帯数(単年度)					単位	世帯
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	——	
	計画	35	35	35	35		
	実績	12	5	12			
指 標 名	転入超過数(単年度)					単位	人
目 標 値	計画	△160	△130	△100	△70		
	実績	△154	△78	△155			
指 標 名	「今後も小林市に住みたい」と感じる市民の割合(単年度)					単位	%
目 標 値	計画	68.50	69	70	72		
	実績	69.90	67.60	61.90			
実績理由	移住相談会への出展件数を増やすことによる移住相談者数の増加や移住支援金制度の活用により、前年度より移住世帯数が増加した。						
今 後 の 取組	移住支援金制度や奨学金返還補助制度の周知を図るとともに、大規模な移住相談会などに出席することで、移住相談件数を増やし、移住者数の増加を目指す。						

方 針	04 効果的な広報・広聴の展開					方針順位	－
目 標	戦略的情報発信ができている状態						
実 績	既存の媒体に加えて市公式ＬＩＮＥを本格的に運用し、情報を発信した。また、報道発表やＳＮＳなどを活用したメディアミックスにより、情報を広く発信した。						
指 標 名	市ホームページ月間アクセス数(単年度)					単位	件
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	46,000	46,200	46,400	46,600		
	実績	66,692	51,865	49,567			
指 標 名	情報発信満足度(単年度)					単位	%
目 標 値	計画	23	24	25	26		
	実績	30.60	35.30	32.70			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	広報紙やＬＩＮＥ、ＳＮＳ、プレスリリースなどの取組に加え、シティプロモーションの取組と連携して積極的に情報発信した。						
今 後 の 取組	既存の取組に加えて、職員のリテラシー向上や発信の方法を工夫するなどし、更に情報発信を強化する。また、市公式ＬＩＮＥの登録者数の拡大に取り組む。						

令和 6年度 基本施策評価書

施策の大綱	02 いきいき						
基本施策	01 市民福祉の充実を図ります						
主管課	福祉課						
関連課	長寿介護課 健康推進課 こども課 危機管理課 市民課 税務課 ほけん課 建設課 学校教育課 上下水道課 社会教育課 スポーツ振興課 須木庁舎住民生活課 野尻庁舎住民生活課						
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計（千円）	
令和 5年度実績	2,337,836	636,135	0	39,202	1,236,658	4,249,831	
令和 6年度実績	2,064,457	596,781	0	49,434	959,828	3,670,500	
目標実現に向けた 今後の取組	重層的の支援体制整備事業に取り組むことで、複合複雑化した課題を抱えた世帯や支援が届いていない人を総合的、包括的に支えていく。障がい者の高齢化や重度化、「親亡き後」を見据え、障がい者が地域で安心して生活できるよう、にしもろ基幹相談支援センターを中心に相談体制の充実を図り、障がい者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築していく。物価高騰等の影響による生活困窮者からの相談に対応するため、生活保護の活用のほか、小林市生活自立相談支援センターと連携し、生活困窮者自立支援制度、各種貸付金制度の紹介等で生活の立て直しや経済的自立を支援する。						

方針	01 地域福祉活動団体及び担い手の育成	方針順位	—
目標	地域住民の地域福祉活動参画により、住民が地域内で安心して暮らせる状態		
実績	高齢者福祉、児童福祉、障がい者福祉、子どもの健全育成等を目的として、民生委員・児童委員、保護司会、日本赤十字奉仕団等、地域の各種奉仕団体の活動の充実や地域福祉活動の活発化に向けた支援や補助を行い、地域福祉への参画を維持、継続させた。		
指標名	小林市ボランティアセンターに登録しているボランティア団体数(累計)		単位 団体
目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
	計画 33	34	35
	実績 35	37	39
指標名			単位
目標値	計画		
	実績		
指標名			単位
目標値	計画		
	実績		
実績理由	団体等に対し丁寧な説明や働きかけをすることで登録団体数の増加につながった。		
今後の取組	複合的な課題、制度の狭間にある課題など、多様化・複雑化する課題を抱える個人や世帯を地区・校区社会福祉協議会や行政、関係機関のほか、身近なボランティア団体等が連携しながら、課題の共有や寄り添い、見守りなど支援できる体制を構築していく。		

方針	02 総合的、包括的に支える仕組みづくり	方針順位	—
目標	福祉課題を抱える人のニーズに応じた支援ができる状態		
実績	令和5年度から重層的支援体制整備事業を本格実施し、住民が抱える福祉課題や困りごとについて解決や支援につなげた。支援に当たっては、多機関が連携、協働し、積極的に関わった。また、研修の実施により福祉人材に対する事業への理解を深化させた。		
指標名	多機関協働による支援件数(単年度)		単位 件
目標値	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
	計画 15	20	25
	実績 27	23	31
指標名	相談支援包括化推進員が困りごとを解決した件数(単年度)		単位 件
目標値	計画 60	65	75
	実績 67	64	65
指標名			単位
目標値	計画		
	実績		
実績理由	多機関協働による支援件数は目標を上回る実績となった。相談支援包括化推進員が困りごとを解決した件数は目標を下回ったが、前年度を上回る解決件数となった。		
今後の取組	一層の多職種連携を図り、相談支援体制を更に強化する。また、地域づくりの中で、世代や属性を超えた多様な地域活動が生まれやすい環境整備と体制構築を目指す。		

方 針	03 障がい者の権利擁護の推進					方針順位	－
目 標	(1)障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らすために、相談支援体制が充実した状態 (2)成年後見制度の推進や権利擁護に関わる取組が充実した状態						
実 績	西諸2市1町でにしろ基幹相談支援センターの運営を委託し、相談、情報提供、サービス利用支援、権利擁護等の支援を行った。						
指 標 名	障がい者（児）相談支援件数(単年度)					単位	件
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	900	1,000	1,000	2,600		
	実績	1,536	2,510	1,963			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	にしろ基幹相談支援センターの周知・啓発や巡回相談会の実施、関係機関との連携により障がい者の相談支援に取り組んだ。実績値は減少しているが多岐にわたる相談内容となっている。						
今 後 の 取組	障がい者の高齢化や重度化、「親亡き後」を見据え、障がい者が地域で安心して生活できるようににしろ基幹相談支援センターを中心に相談体制の充実を図り、引き続き障がい者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を維持する。						

方 針	04 障がい者の自立及び社会参加の促進					方針順位	－
目 標	障がい者の自立及び社会参加の促進が図られた状態						
実 績	障がい者の自立及び社会参加を促進するために、相談支援事業者や障がい福祉サービス事業所、関係機関と連携し、情報提供を行った。また、手話への理解の促進及び手話の普及を図るため、手話奉仕員の養成講座や手話教室を実施した。						
指 標 名	障がい福祉サービス・児童通所支援支給決定者数(単年度)					単位	人
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	730	750	770	790		
	実績	782	792	787			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	関係機関と連携し、障がい福祉サービス利用の相談や支援、情報提供等を行った。						
今 後 の 取組	障がい者の自立及び社会参加を促進するため、情報提供や相談支援の充実に努め、障がい福祉サービスの利用促進を図る。						

方 針	05 生活困窮者等への支援					方針順位	－
目 標	(1)生活困窮者への支援体制が充実した状態 (2)被保護者への就労支援が充実した状態						
実 績	生活困窮者への包括的相談支援を行う小林市生活自立相談支援センターについて、周知と関係機関からのつながいによる利用促進に努め、困窮状態からの早期脱却のための各種支援を行った。 稼働年齢層の被保護者に対し、就労による自立を促しながら、就労支援員がハローワーク等の関係機関と連携し、就労支援を行った。						
指 標 名	自立支援機関登録者の支援終結割合(単年度)					単位	%
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	35	40	45	50		
	実績	20	20	20			
指 標 名	被保護者就労支援事業参加者の就労開始割合(単年度)					単位	%
目 標 値	計画	35	40	45	50		
	実績	56	54	45			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	支援終結者は増加しているものの、物価高騰等の経済状況が継続するなか、新たに支援が必要な世帯があるため、計画を下回る支援終結割合となった。						
今 後 の 取組	小林市生活自立相談支援センターについては、関係機関との連携やアウトリーチを通じて、自立支援に積極的に取り組む。また、稼働年齢層の生活保護受給者に対して面談の機会を増やし、それぞれのニーズに寄り添いながら就労に向けた支援を行う。						

令和 6年度 基本施策評価書

施策の大綱	02 いきいき					
基本施策	02 高齢者を支援します					
主管課	長寿介護課					
関連課	須木庁舎住民生活課 野尻庁舎住民生活課 福祉課 健康推進課 企画政策課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 5年度実績	1,557,544	815,024	3,800	3,718,499	1,122,648	7,217,515
令和 6年度実績	1,724,965	865,314	0	3,670,477	1,063,278	7,324,034
目標実現に向けた今後の取組	高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画・認知症施策推進計画を実行するためには、中長期的な将来を見据えた施策の展開が重要である。介護サービスを必要とする利用者に適切なサービスを提供できるよう支援するとともに、介護給付費の適正化に取り組む。高齢化が進み、地域包括ケアシステムの推進母体としての地域包括支援センターの役割は大きくなるため、更なる機能強化を図る。新しい認知症観に立ち、地域で見守る体制づくりを進めるとともに、認知症サポーターの養成等に引き続き取り組む。					

方 針	01 介護サービスの持続可能な制度運営					方針順位	—
目 標	適正に介護認定が行われている状態						
実 績	要介護認定の適正化を図るとともに、ケアプラン点検等による介護給付適正化に努めた。						
指 標 名	65歳以上人口に占める要介護(支援)認定者(第1号)の割合(単年度)					単位	%
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	—	
	計画	16.70	16.60	17	17.50		
	実績	16.95	17.49	17.32			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	高齢化の進展により、要介護認定率の上昇は避けられないところではあるが、自立支援型介護予防を推進することで要介護者の大幅な上昇は抑制されている。						
今後の取組	本市の推進する自立支援型介護予防の取組等により重症化予防に努め、重度認定率（要介護3から5までの認定率）の抑制を図る。						

方 針	02 総合的な認知症施策の推進					方針順位	—
目 標	(1)認知症への理解が普及した状態 (2)成年後見制度の理解が普及した状態						
実 績	認知症の正しい理解を促す認知症サポーター養成講座を小・中学校、市内企業及び地域に働きかけて実施したことで、目標値の15,000人を達成した。 成年後見制度の利用促進について、中核機関にしもろ地区権利擁護推進センター「つなご」と連携し、啓発イベントや無料相談会を実施した。						
指 標 名	認知症サポーター養成講座参加者数(累計)					単位	人
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	—	
	計画	13,500	14,000	15,000	15,500		
	実績	13,625	14,383	15,154			
指 標 名	成年後見制度利用者数(単年度)(～令和6年度)					単位	人
目 標 値	計画	136	145	155	0		
	実績	150	150	143			
指 標 名	住民及び専門職の延べ相談・支援件数(累計)(令和7年度～)					単位	件
目 標 値	計画	0	0	0	1,000		
	実績	0	0	0			
実績理由	認知症サポーター養成講座は、地域包括支援センターの積極的な介入により、小・中学校での実績が増えている。成年後見制度利用者数は、実績は減少したものの、関係機関の連携による支援は行われている。						
今後の取組	認知症サポーター養成講座を継続し、認知症の正しい理解促進及び普及啓発を図った上で、地域ごとの見守り、支援体制につなげていく。成年後見制度については無料相談会等による利用促進を図るとともに、関係機関からなる権利擁護支援チームによる後見人等の支援も行う。						

方 針	03 自立支援型介護予防の推進					方針順位	－
目 標	介護予防活動ができる状態						
実 績	地域資源を活用した通いの場等を設置するとともに、地域包括ケア推進サポーターによるパワーステーションなどの運営、支援による高齢者の生活支援を実施した。また、地域包括支援センターやサービス提供事業所等を対象に、自立支援型介護予防の研修会を実施し、自立支援や重症化予防の取組強化を図った。						
指 標 名	地域包括ケア推進サポーター養成講座参加者数(単年度)					単位	人
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	25	25	25	25		
	実績	11	26	31			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	地域包括ケア推進サポーター養成講座の開催周知を充実させたことで新たなサポーターを養成・確保した。						
今 後 の 取組	地域包括ケア推進サポーターが通いの場を主体的に運営する体制を支援する。また、自立支援型介護予防に取り組む事業所への支援と利用者のＱＯＬ（生活の質）向上を図る事業に新たに取り組む。						

方針	04 高齢者が活躍する社会づくりの推進					方針順位	－
目標	高齢者の生きがい活動等が向上した状態						
実績	地域の通いの場の立ち上げ支援を行うとともに、参加者の負担をできるだけ省いた運営を実施する通いの場の立ち上げを行った。ほかにも友愛クラブ、シルバー人材センターへの支援により、高齢者の社会参加や交流活動を行った。						
指標名	友愛クラブ新規加入者数(単年度)					単位	人
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	120	120	120	70		
	実績	138	78	82			
指標名	通いの場の実施箇所数					単位	
目標値	計画	0	90	95	100		
	実績	0	93	95			
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	友愛クラブ新規加入者については、加入促進は行ったものの、再雇用や継続雇用もあり、目標には達しなかった。通いの場は、生活支援コーディネーターや地域包括支援センターと連携しながら支援を行った。						
今後の取組	多様な在り方を模索しながら通いの場の充実を図る。また、友愛クラブ、シルバー人材センター等の支援を通じて高齢者の生きがい活動を支援する。						

方 針	05 在宅医療・介護連携の推進					方針順位	－
目 標	在宅医療と介護サービスの連携が図られた状態						
実 績	西諸2市1町及び西諸医師会等で構成する西諸地域在宅医療介護連携推進協議会を核として、2次医療圏における在宅医療と介護の連携を広域的に推進した。また、西諸地域の在宅医療介護連携ホームページ「結netにしろ」ホームページにおける情報発信を行った。						
指 標 名	要支援・要介護者の入退院時における医療・介護間で情報提供する割合(単年度)					単位	%
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	97	98	99	100		
	実績	97	97.20	98			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	西諸2市1町で運用しているにしろ入退院調整ルールブックを活用し、退院後も高齢者の状態に応じて医療と介護サービスが切れ目なく支援された。						
今 後 の 取組	引き続き、訪問看護とその他の介護サービスの併用など、在宅医療と介護サービスの連携を推進し、在宅医療と介護の切れ目のないサービス提供に努める。また、「結netにしろ」の利用促進を引き続き行っていく。						

方 針	06 介護リスク者の早期発見					方針順位	—
目 標	高齢者の介護予防や健康づくりが図られた状態						
実 績	ボランティアを活用した在宅高齢者訪問等調査員を配置し、対象者宅を訪問することで、チェックリストの聞き取り結果から介護リスクを有する高齢者を早期発見するとともに、必要に応じて実態把握訪問、専門職による早期介入を行った。また、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の取組として、市内6地区の通いの場への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）を行い、高齢者の健康づくりを支援した。						
指 標 名	在宅高齢者訪問等調査員数(単年度)（～令和6年度）					単位	人
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	———	
	計画	40	43	46	0		
	実績	34	36	35			
指 標 名	介護予防教室延べ利用者数(単年度)（令和7年度～）					単位	人
目 標 値	計画	0	0	0	5,000		
	実績	0	0	0			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	通いの場を活用する元気高齢者に声かけし、調査員の拡大を推進したが、退任があり目標値に至らなかった。						
今 後 の 取 組	今後は、介護予防教室の利用実績を指標とし、介護予防や健康づくりに取り組む高齢者の支援を推進していく。また、通いの場への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）についても地域包括支援センター等と連携して引き続き取り組む。						

令和 6年度 基本施策評価書

施策の大綱	02 いきいき					
基本施策	03 健康づくりを支援します					
主管課	健康推進課 ほけん課 企画政策課					
関連課	長寿介護課 こども課 スポーツ振興課 学校教育課 農業振興課 福祉課 市立病院 須木庁舎住民生活課 野尻庁舎住民生活課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 5年度実績	111,481	4,234,124	0	1,521,393	252,912	6,119,910
令和 6年度実績	3,143	4,298,621	0	1,672,386	164,311	6,138,461
目標実現に向けた今後の取組	健幸のまちづくり基本方針と健康こばやし21を一体化して策定した健幸こばやし21（第三次）を中心に、地域医療・健康都市宣言や小林市自殺対策行動計画なども踏まえ、市民総ぐるみの健康づくりを進め、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指し、一人ひとりがいつまでも“健幸”で輝けるまちづくりを推進する。感染症に関する情報発信と感染予防の啓発に努め、市民にとって安心・安全な環境のもとで各種事業を実施する。健幸のまちづくりの基礎となる市民の健康を守るため、健康無関心層を巻き込んだ健康づくりの啓発、生活習慣の改善・疾病予防など、関係課との連携・調整を進める。					

方 針	01 がん・生活習慣病の早期発見、疾病予防の推進					方針順位	—
目 標	市民ががん検診・特定健康診査を積極的に受診した状態						
実 績	各種健（検）診について、全対象者に個別通知を行い、更に未受診者に対する受診勧奨を行った。また、肺がんレントゲン検診と結核検診を統合した肺がん結核レントゲン検診に取り組むなど、健（検）診体制の充実を図った。※特定健康診査受診率については直近の速報値、11月に確定値が出る。						
指 標 名	特定健康診査受診率(国保)(単年度)					単位	%
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	—	
	計画	43	45	47	50		
	実績	41.70	41.40	40.40			
指 標 名	がん検診の受診率(単年度)					単位	%
目 標 値							
	計画	10	13	16	20		
	実績	7.62	6.72	8.21			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	特定健診受診率は若年層が伸びておらず、全体としては前年並みとなった。職場等での受診などを理由に、がん検診受診者数は伸び悩んでいるが、肺がん検診については検診方法の見直しを受けて受診者数が増えた。						
今 後 の 取組	個別通知や、未受診者勧奨を継続し、健康教育・健康相談や各種イベント・広報を充実する。学校、職業団体、医療機関等の関係機関と連携した周知啓発を図り、若年層の受診率の向上・継続受診の増加を目指す。職場のがん検診等も含めて検診受診の必要性を広く市民全体へ伝えていく。						

方 針	02 がん・生活習慣病の発症予防、重症化予防の推進					方針順位	—
目 標	市民が健康的な生活習慣を保持できる状態						
実 績	特定保健指導の実施率向上に取り組むとともに、重症化予防対策として糖尿病性腎症重症化予防プログラムによるターゲットを絞った保健指導を実施した。また、こばやし健幸ポイント事業と連携し、広報や健康教育、健康相談や各種イベントを通じて、生活習慣病の発症予防に関する啓発、指導を実施した。 ※保健指導実績値については直近の見込みで、11月に確定となる。						
指 標 名	特定保健指導率(国保)(単年度)					単位	%
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	—	
	計画	70.50	70.50	70.50	70.50		
	実績	69.60	63.90	60			
指 標 名	メタボリックシンドロームの予備群・該当者の割合(単年度)					単位	%
目 標 値	計画	37	36	35	34		
	実績	38.30	38.90	39.30			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	対象者の改善意欲を十分に喚起できなかったこと等もあり、特定保健指導率は目標値に達していない。運動習慣のある市民が増えている一方で、特定健診問診票では肥満につながる生活習慣が依然として多く見られる。						
今後の取組	健康教育、健康相談、各種イベント等を活用し、小林市の健康課題や望ましい生活習慣について一層の啓発を行う。また、こばやし健幸ポイント事業も活用しながら、市民の健康意識の向上に取り組む。加えて、指導方法の改善に努めながら、特定保健指導、重症化予防対象者へのハイレスクアプローチを継続する。						

方 針	03 市民の主体的な健康づくりの推進					方針順位	－
目 標	市民一人一人が、自ら健康づくりに取り組んでいる状態						
実 績	各種イベント時の健康相談やこばやし健幸ポイント事業、健幸アンバサダー養成、健幸づくり推進企業、健幸の窓口の取組により健康づくりに対する機運醸成を図った。						
指 標 名	運動実施率(単年度)					単位	%
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	――	
	計画	49	52	56	60		
	実績	42.90	50.10	43.80			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	生活の中で歩く人の割合（市民アンケート）は増減を繰り返しているが、働く世代への働きかけ強化や各分野の関係者との連携強化等により、健幸ポイントの参加者数は増加し、健康づくりの意識は高まってきている。						
今 後 の 取組	効果的かつ効率的な事業の展開を図るとともに、各事業の周知を拡大することで健康づくりへの機運醸成を図る。						

方 針	04 こころの健康づくりの推進					方針順位	－
目 標	市民一人一人が、支え合い、誰も自殺に追い込まれることのない状態						
実 績	総合的な自殺対策の更なる推進・強化を図るいのち支える 小林市自殺対策行動計画（第3期）に基づき、地域ぐるみで自殺予防対策に取り組むため、茶飲ん場開設や電話相談事業を継続して実施した。また、PRブースの開設場所を増やすとともにゲートキーパー養成講座を実施した。近年の自殺者数については、増減を繰り返しながらほぼ横ばい傾向で推移している。						
指 標 名	ゲートキーパー受講者数(累計)					単位	人
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	――	
	計画	640	670	700	780		
	実績	685	746	826			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	感染症対策を継続しながらゲートキーパー養成講座を4回実施し、受講者数を増やすことができた。また、茶飲ん場を1か所増やすことができた。						
今 後 の 取組	自殺対策は地域福祉の課題であり、地域や関係団体における課題意識の一層の醸成が必要である。いのち支える 小林市自殺対策行動計画（第3期）を実効性のあるものとするため、ゲートキーパーの養成を継続するとともに、重層的支援事業など関係機関との連携も図り、相談体制の充実や相談場所の周知を図る。						

方 針	05 感染症予防の推進					方針順位	－
目 標	市民が感染症予防を心がけ、感染症がまん延していない状態						
実 績	西諸医師会と連携し、予防接種率の向上に努めた。高齢者インフルエンザや新型コロナウイルスについては、接種期間を延長して実施したものの、接種率は低調であった。 ※実績は、高齢者インフルエンザ予防接種の接種率を計上						
指 標 名	予防接種の接種率(B類)(単年度)					単位	%
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	――	
	計画	67	68	69	70		
	実績	54.60	56.10	53.03			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	新型コロナウイルスに関しては、重症化率の低下や5類疾病への移行など、感染リスクに対する理解が進んだことなどが接種率の低下につながったと推測される。						
今 後 の 取組	予防接種については、今後も西諸医師会と連携し、接種医療機関の確保や普及啓発活動を行うことで、接種率向上に努める。						

令和 6年度 基本施策評価書

施策の大綱	02 いきいき					
基本施策	04 子ども・子育てを支援します					
主管課	こども課					
関連課	地方創生課 福祉課 健康推進課 学校教育課 社会教育課 須木庁舎住民生活課 野尻庁舎住民生活課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 5年度実績	1,770,734	753,447	0	199,532	1,043,698	3,767,411
令和 6年度実績	1,932,980	745,743	21,700	203,395	1,230,531	4,134,349
目標実現に向けた今後の取組	子どもと子育て世帯の良好な環境を確保するため、子ども・子育て支援事業の推進に計画的かつ分野横断的に取り組む。こども基本法及びこども大綱に基づき策定した小林市こども計画により、こども施策に総合的かつ一体的に推進する。少子化に対し、希望する人が安心して妊娠・出産及び子育てができる環境づくりに取り組むとともに、それを地域全体で支える気運醸成を図る。子育て支援機能の充実のため、教育・保育施設や子育て支援施設及びサービスの充実・強化を図る。教育・保育施設の適切な運営と多様な保育サービスの維持と質の向上を図る。母子保健と子どもの健康・発育の向上のため、母子保健事業の確実な実施と幼少期から学童期にわたる栄養指導や食生活改善指導を行う。こども家庭センターを運営し、妊娠期から子育て期にわたる相談・支援体制を強化し、切れ目のない支援に努める。ひとり親家庭を支援し、生活の安定と福祉の向上を図る。児童虐待の発生予防に努めるとともに、発生時の迅速な対応を図る。					

方針	01 仕事と生活の両立と子どもの成長を育むまちづくりの推進				方針順位	—
目標	仕事と生活の両立と子どもの成長を育むまちづくりが推進されている状態					
実績	社会全体で子どもの成長を育むまちづくりの気運醸成を図るため、温かい家庭や地域づくりの推進に係る周知啓発を行うとともに、ワーク・ライフ・バランスの実践や仕事と家庭の両立を応援する事業所への働きかけとして、広報こぼやしで「こどもまんなか社会」として特集を組み情報発信を行った。地域全体で、子ども・子育ての機運醸成を図るため、こども応援基金の周知を図った。					
指標名	「仕事と生活の両立応援宣言」を行う事業所数(累計)				単位	事業所
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目標値	計画	80	90	100	100	
	実績	89	92	98		
指標名	この地域で今後も子育てをしたいと思う保護者の割合(単年度)				単位	以上を維持
目標値	計画	90	90	90	90	
	実績	87.40	83.10	86.50		
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	ワーク・ライフ・バランスの周知啓発により、従業員の仕事と生活のバランスを図ることを目指す事業所が増加した。子育て当事者の満足度は前年より増加したが、更なる子育て支援事業等の周知啓発が必要である。					
今後の取組	社会全体で子どもの成長を育むまちづくりの気運醸成を図る周知啓発、ワーク・ライフ・バランスの実践や仕事と家庭の両立を応援する事業所等への働きかけを行う。小林市こども計画に基づき、「こどもまんなか社会」の実現を目指す。こども応援基金事業の周知を行い子どもの健やかな成長に寄与する広報活動等を行う。					

方針	02 少子化対策の推進				方針順位	—
目標	少子化対策の推進が図られている状態					
実績	こぼやし結婚新生活応援事業、おめでとう赤ちゃん祝品事業、小林市子育て世代転入促進三世同居等促進事業等を実施し、結婚、出産及び子育てを希望する人の後押しを行った。広報紙、HP、子育て情報アプリ及びSNSを活用し、子育て情報や制度に関する情報発信を行った。					
指標名	出生数(単年度)				単位	人
	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目標値	計画	280	240	230	220	
	実績	234	226	198		
指標名	女性1,000人当たりの出生数(単年度)				単位	人
目標値	計画	36.08	38.01	35.80	0	
	実績	38.01	35.80	31.70		
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	全国的に進行する未婚化や晩婚化などの社会的要因とその他複合的な影響もあり出生数は減少した。					
今後の取組	既存事業を着実に実施するとともに、各種結婚支援事業に取り組む。国のこども未来戦略方針に沿って少子化対策事業の推進を図る。					

方 針	03 子育て支援機能の充実					方針順位	－
目 標	子育て支援機能が充実し、安心して子育てができる状態						
実 績	児童手当の拡充、医療費助成等の経済的支援や地域子育て支援センター、ファミリーサポートセンター、児童センター、児童プール等の子育て支援に係る施設の管理運営を行った。放課後児童クラブを新たに3クラブ増設し、定員拡充を行い児童の放課後の健全育成を図った。子育て情報アプリによる情報発信を行った。						
指 標 名	「子育て環境が充実している」と感じる市民の割合(単年度)					単位	%
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	33	35	37	40		
	実績	33.70	30.10	30.50			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	ファミリーサポートセンター等による一時預かり機能の維持確保、放課後児童クラブの新設など子育てしやすい環境づくりを意識し取り組んだが、目標値には至らなかった。						
今 後 の 取組	児童手当、医療費助成等の経済的支援や地域子育て支援センター、ファミリーサポートセンター、児童センター、放課後児童クラブ等の子育て支援に係る施設の運営を継続して実施する。子育て情報アプリ等を活用し、子育てに係る情報を積極的に発信する。						

方 針	04 幼児期の教育・保育施設環境の整備と多様な保育サービスの充実					方針順位	－
目 標	幼児期の教育・保育施設環境の整備と多様な保育サービスの充実が図られている状態						
実 績	教育・保育施設の安定運営を図る支援を行った。一時預かり、延長保育、病後児保育事業等のサービスの提供を継続的に行った。病児保育利用料を無償化し、子育て家庭への就労支援と経済的支援を行った。保育士確保に係る奨学金返還補助、保育士研修、潜在保育士確保等の委託事業を実施した。						
指 標 名	就学前児童のうち教育・保育施設を利用している児童の割合(単年度)					単位	%
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	83.50	83.50	84	84		
	実績	86.70	84.90	80.70			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	育休の取得などにより低年齢の利用割合が減少している。教育・保育施設に物価・エネルギー価格高騰への支援等を行い、安心かつ安定した運営の継続と待機児童を発生させず希望する児童の受入れ体制を確保できた。						
今 後 の 取組	市内教育・保育施設の安定運営を図る支援を継続的に実施する。一時預かり、延長保育、病後児保育事業等のサービスを継続的に実施する。保育士確保に係る補助や委託事業を実施し、保育人材の確保・定着を図る。新たに、第2子保育料軽減及びこども誰でも通園制度を実施する。						

方 針	05 母子保健と子どもの健康の充実					方針順位	－
目 標	母子保健と子どもの健康の充実が図られている状態						
実 績	母子健康手帳の発行、乳幼児健康診査、赤ちゃん訪問、健康相談等妊産婦や乳幼児にきめ細かい支援を行った。また、乳幼児健康診査未受診者に対しては、家庭訪問や電話などの受診勧奨を行った。子育て世代包括支援センター機能により妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援を行った。出産・子育て応援事業により伴走型支援及び経済的支援を行った。幼少期から学童期にわたり栄養指導や生活改善指導を行った。						
指 標 名	乳幼児健康診査の受診率(単年度)					単位	%
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	98	99	100	100		
	実績	97.90	99.60	97.10			
指 標 名	肥満傾向にある子どもの割合(小学5年生)(単年度)					単位	%
目 標 値	計画	10	9	8	7		
	実績	7.30	9.18	5.96			
指 標 名	肥満傾向にある子どもの割合(中学2年生)(単年度)					単位	%
目 標 値	計画	6.50	6.50	6	5.50		
	実績	8.90	10.30	5.54			
実績理由	乳幼児健康診査は感染症対策を講じ乳幼児が受診することができた。養護教諭等学校側の協力もあり、小林市の現状の把握や将来の生活習慣病対策として肥満に対する意識も高まり肥満傾向児童数の減少につながった。						
今 後 の 取組	妊産婦健康診査及び乳幼児健康診査を対象者全員が受診でき、妊娠期から子育て期にわたり母子とその家庭が健やかに過ごせるよう切れ目なく支援する。乳幼児期から健康的な生活習慣を身に付け継続できるよう、乳幼児健康診査や、育児相談等での周知や学校と連携した栄養指導及び生活改善指導を継続して行う。						

方 針	06 ひとり親家庭に対する自立支援対策の充実					方針順位	－
目 標	ひとり親家庭の生活が安定・向上している状態						
実 績	母子父子自立支援員による就労支援・生活支援等により、ひとり親世帯の相談体制の充実を図った。また、児童扶養手当の所得制限額の引き上げにより、全部支給世帯割合が増加している。国の物価高騰対応重点支援金（こども加算分）の給付について迅速に支給した。フードパントリー等を実施し、希望する世帯に食料や生活用品の配付を行った。						
指 標 名	児童扶養手当の全部支給世帯割合(単年度)					単位	%
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	45	44	43	42		
	実績	42.62	41.26	44.04			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	就労プログラム利用や各種自立支援制度利用によって専門的資格取得者が増加するなど、安定した就業により全体的に所得増となっているが、所得制限限度額の引き上げにより全部支給世帯割合は増加となった。						
今後の取組	母子父子自立支援員を中心にきめ細かな相談と支援を行う。現況届や相談時に就業状況を把握し、安定した就業につながるよう支援する。国・県等のひとり親世帯への各種支援や相談機関を周知し、必要な支援が受けられるよう支援する。						

方 針	07 児童虐待防止対策の充実					方針順位	－
目 標	児童虐待防止対策の充実が図られた状態						
実 績	要保護児童対策地域協議会組織により、児童相談所及びその他の関係機関と連携し、支援が必要な家庭を早期に把握することで、児童虐待の発生予防及び対応を行った。体罰によらない子育て等、児童虐待の認識や通報の仕組みに関するチラシを児童生徒を通じて家庭に配付するなど発生予防対策に係る周知啓発を行った。						
指 標 名	児童福祉に係るこども家庭センター相談件数(単年度)					単位	件
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	400	500	500	500		
	実績	300	391	296			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	学校、教育・保育施設、関係機関等に、市の子ども・家庭相談の総合窓口となるこども家庭センターについて周知を図ったが、目標値には達しなかった。						
今後の取組	こども家庭センターを核とした体制強化や人材の育成、関係機関との連携強化を図りながら、妊産婦や乳幼児の相談支援及び児童虐待の発生予防、発生時の迅速な対応に努める。						

方針	08 子どもの貧困問題への対応					方針順位	－
目標	子どもの貧困対策により、子どもたちがその将来に夢や希望を持てる状態						
実績	子どもの未来応援推進員を配置し、子どもの未来応援推進計画に沿った事業を横断的に展開した。生活に困窮する世帯に対しつながりの場緊急支援事業を実施し、必要な支援につなげた。学習支援事業についてNPO団体と協働により実施した。						
指標名	児童福祉に係るこども家庭センター相談件数(単年度)					単位	件
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	400	500	500	500		
	実績	300	391	296			
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	子どもや子育て家庭の困りごと等について、学校、教育・保育施設、関係機関等に市の子ども・家庭相談の総合窓口となる「こども家庭センター」の周知を図ったが、目標値には達しなかった。						
今後の取組	生活に困窮する子育て世帯の現状把握や相談支援を行い社会的孤立防止を図る。妊産婦や乳幼児の相談支援の充実を図るとともに、支援の必要な子育て世帯への必要な支援をつなげる。						

令和 6年度 基本施策評価書

施策の大綱	02 いきいき					
基本施策	05 地域医療の体制の確保に取り組めます					
主管課	健康推進課 市立病院					
関連課	長寿介護課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 5年度実績	113	3,782	3,000	63,372	527,073	597,340
令和 6年度実績	8,400	511	7,000	32,229	554,817	602,957
目標実現に向けた今後の取組	多様化する医療ニーズに的確に対応しながら、安心できる地域医療体制の確保を目指し、西諸医師会や保健医療関係団体、市民団体等と一体となり、救急医療体制の充実をはじめ、住民が適切に医療を受けられるように各施策に積極的に取り組んでいく。日曜祝日在宅当番医制・時間外急病診療体制等においても安心・安全な診療体制が提供できるよう西諸医師会や県等の関係機関と更なる連携・調整を図る。令和5年度に策定した公立病院経営強化プランに基づき、西諸医療圏の中核病院としての小林市立病院の役割の明確化と機能強化を目指す。					

方 針	01 救急医療、災害医療体制の継続・強化					方針順位	—
目 標	(1)西諸医師会急病診療体制（平日夜間・休日日中）が整備された状態 (2)日曜祝日在宅当番医制が整備された状態 (3)災害時（感染症対策含む。）の医療体制が整備された状態						
実 績	西諸医師会の協力のもと、日曜祝日在宅当番医制及び平日夜間と休日（日曜祝日）の時間外急病診療体制を維持することができた。						
指 標 名	西諸医師会急病診療体制(平日夜間・休日日中)の開設率(単年度)					単位	%
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	—	
	計画	100	100	100	100		
	実績	90.08	100	100			
指 標 名	日曜祝日在宅当番医制の開設率(単年度)					単位	%
目 標 値	計画	100	100	100	100		
	実績	100	100	100			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	時間外急病診療体制の維持及び日曜祝日在宅当番医制について計画どおり開設した。						
今 後 の 取 組	西諸医師会との連携を維持するとともにえびの市・高原町とも連携を図り、平日夜間及び休日（日曜祝日）における急病診療体制の維持・継続に努める。						

方 針	02 二次医療圏の医療体制の堅持と小児科・産婦人科の医療体制の確保					方針順位	—
目 標	二次医療圏の堅持と医療体制が確保された状態						
実 績	令和3年12月以降、西諸医療圏内において分娩できる医療施設はないが、小林市立病院において妊婦検診を継続することができた。宮崎大学に開設している寄附講座により、災害・救急・地域医療体制を確保した。また、小林看護医療専門学校卒業生の地域内就職については、西諸医師会が拠出する奨学金や西諸市町で負担する貸付金を活用して入学定員の約半数を看護師として確保した。						
指 標 名	看護学生の地域就職者数(単年度)					単位	人
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	—	
	計画	20	20	20	20		
	実績	19	20	18			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	看護学生の地域就職者数は、小林看護医療専門学校の入学及び卒業生、貸付金等の利用者の減少により目標に達しなかったが、小児科・産婦人科、救急科及び看護師の確保により医療体制を維持した。						
今後の取組	医療提供体制の確保に向けて宮崎大学・鹿児島大学、西諸医師会等との良好な関係性の維持に努めるとともに、宮崎大学に開設した寄附講座による災害・救急・地域医療体制を維持する。また、引き続き西諸医師会や西諸地域の自治体等と連携して小林看護医療専門学校を支援することにより看護師の確保に努める。						

方 針	03 地域医療を守り・育てる市民活動の推進					方針順位	—
目 標	地域医療の市民活動への関心が高まっている状態						
実 績	地域医療を考える会による定例会の開催や地域医療介護四者連携会議等への参画を通して、地域医療に対する理解を深めた。カレンダーの作成や祭り等のイベント参加により、圏域住民等に対して啓発を行った。						
指 標 名	地域医療を考える会の活動回数(単年度)					単位	回
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	———	
	計画	20	20	20	20		
	実績	24	23	22			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	地域医療を考える会の会員自らが地域医療に対する理解を深め、医療機関・市民等と連携した活動を行うことで、西諸医療圏の地域医療に対するイメージの向上や医療従事者の確保等にも貢献した。						
今後の取組	地域医療を守り・育てる市民活動を引き続き支援するとともに、地域医療の維持・向上に向けた地域全体の機運を高める取組を推進する。						

方 針	04 市立病院の役割・機能の確保					方針順位	—
目 標	市立病院の役割・機能が確保された状態						
実 績	常勤医師数が前年度より1人増え、目標値を超える13人を確保した。また、市内に産婦人科がない中、小林市立病院において妊婦検診を継続するとともに、地域災害拠点病院として、災害・救急医療体制を確保した。						
指 標 名	市立病院の常勤医師数(単年度)					単位	人
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	———	
	計画	11	11	12	12		
	実績	11	12	13			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	関連大学から新たに常勤医師を1人確保した。						
今 後 の 取組	引き続き大学や県との連携を深め、医師確保に努めるとともに、宮崎大学に開設した寄附講座を活用し、災害・救急・地域医療の機能強化を図る。						

令和 6年度 基本施策評価書

施策の大綱	03 まなび					
基本施策	01 学校教育を充実します					
主管課	学校教育課					
関連課	社会教育課 スポーツ振興課 こども課 健康推進課 福祉課 商工観光課 危機管理課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 5年度実績	973	13,498	22,700	193,375	516,943	747,489
令和 6年度実績	1,534	16,583	33,200	222,670	615,801	889,788
目標実現に向けた今後の取組	第2次小林市総合計画及び0歳から100歳までの小林教育プランを基本に各施策に取り組む。社会の変化が激しく未来の予測が困難な時代の中で、児童生徒が生きていくために必要な資質・能力を育成するため、学習指導要領に基づき、情報活用能力の育成と主体的・対話的で深い学びの実現に向けたICT活用の促進を図る。教職員の業務効率化等、業務負担の軽減を図り、教育の質の向上を図る。市の最重要施策である健康都市を推進するため、児童生徒の健康の保持増進・歯科保健を推進する。TENAMUビル内に設置する「豊かな学び支援室」を拠点に、地域と学校、産業界の連携・協働した活動の更なる推進、不登校児童生徒の学習環境の充実、教職員の学びの機会提供を行い、本市の未来を担う児童生徒の健全育成及び人材育成を図る。学校施設長寿命化計画に基づき、効率的で計画的な施設整備を図ることで、児童生徒の学習環境の向上と安心・安全な学校生活を提供する。小林市教育みらい検討委員会から出された提言書を基盤に、地域住民や保護者、児童生徒との意見交換を行い、今後の学校の在り方について、方針を検討する。					

方 針	01 就学前教育と学校教育の推進と充実					方針順位	—
目 標	就学に向けて家庭の教育力を高めながら、幼児期から小学校低学年の保育・教育の連携が図られている状態						
実 績	未就学児童向け紙芝居や教育支援ファイル「絆」について、幼保小連絡協議会や小学校入学説明会等において、活用及び普及啓発を行った。また、保育、教育の在り方連携として「架け橋カリキュラム」の研修を行い、授業や遊び、体験活動を通して、心身の健康や体力向上につなげることができた。前年度に引き続き「進んで心と体を鍛える」を重点指導項目に設定し、幼・保・小で指導したことで、達成度は微増した。						
指 標 名	幼保小一貫目標達成度(単年度)					単位	%
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	—	
	計画	79.40	79.50	79.60	79.70		
	実績	83.10	83.60	83.61			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	アンケートや研修を通して、保護者や先生に子どもとの関わり方について伝えたことから取組が広まったと考える。						
今 後 の 取組	引き続き、子育て支援テキスト、紙芝居、教育支援ファイル「絆」の活用を促進する。幼保小連絡協議会で保育と教育の在り方について連携を図り、保護者・教職員向けアンケートを実施し、結果を共通認識するとともに、結果から重点指導項目を設定し、幼・保・小で共通した指導を重点的にを行い、その対策を講じていく。						

方 針	02 学力向上の推進					方針順位	—
目 標	主体的に学習に取り組む態度が向上している状態						
実 績	連携型小・中一貫教育を基本とし、思考力・判断力・表現力を育むための授業改善や研究指定校による実践的研究に取り組んだ。教育研究センターでのタブレット型パソコンを活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を目指した授業研究、映像論文の募集、発表会開催で教職員の資質・研修意欲の向上を図り、教育活動全体を通じたキャリア教育を実施した。学びたい度は横ばいとなった。						
指 標 名	学びたい度(単年度)					単位	%
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	—	
	計画	63	66	69	72		
	実績	57	57.60	57.50			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	学びたい度について、目標値には届いていないが「どちらかといえば当てはまる」という回答も含めると89.3%だった。約9割に肯定的な回答が見られ、主体的に学習に取り組む姿が見られる。						
今後の取組	連携型小・中一貫教育を基本とし、個に応じた学習指導の充実や授業改善を図るとともに、研究指定校による実践的研究に取り組む。K S V Cや小林市キャリア教育支援センターとの連携を図り、こすもす科を中心にキャリア教育を更に推進することで、児童生徒の地域や社会への関心を高め、ひいては学力向上へつなげる。						

方 針	03 こころの教育の推進と充実					方針順位	－
目 標	児童生徒の道徳性や人権感覚が高まり、いじめや不登校等、児童生徒が抱える問題が解消した状態						
実 績	学校において道徳や学級活動の授業を通して、いじめや差別について考える授業を行った。スクールソーシャルワーカー（ＳＳＷ）やスクールカウンセラー（ＳＣ）、スクールアシスタント（ＳＡ）の配置、適応指導教室の活用によって問題を抱える児童生徒への支援を行うことで精神的な落ち着きが出てきているが、登校状況の改善には至らず、新規を含む不登校児童生徒が増加した。						
指 標 名	いじめの認知解消率(単年度)					単位	%
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	100	100	100	100		
	実績	78.10	68.60	69.20			
指 標 名	不登校率(単年度)					単位	%
目 標 値	計画	1.02	0.99	0.96	0.93		
	実績	1.61	1.88	2.34			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	いじめは、丁寧に見届ける対応をとっているため年度を超えて解消する場合がある。不登校は、その理由や背景が複合的で複雑化しているため、改善までに時間を要すること、新たな不登校児童生徒が増加傾向にある。						
今後の取組	各小中学校で道徳教育や人権教育の充実を図り、人権意識の高揚に取り組む。不登校傾向の初期段階でＳＳＷ・ＳＣ・支援員との連携を図り、多様化・複雑化している児童生徒の悩みや問題に対応し、未然防止に取り組む。不登校児童生徒が安心して学習支援や相談支援を受けられるよう、教育支援センターの充実を図る。						

方 針	04 からだの教育の推進と充実					方針順位	－
目 標	(1)体力が向上した状態 (2)健康な児童生徒が育っている状態						
実 績	各学校でスクールスポーツプランを作成し、課題解消のための具体的な実践に取り組んだ。学校保健安全法に基づき、児童生徒の各種健診を西諸医師会、小林市歯科医師団の協力を得て実施した。歯科保健対策について、市内小中学校でフッ化物洗口を継続して実施した。						
指 標 名	新体力テスト結果(単年度)					単位	学年
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	6	6	7	7		
	実績	8	9	9			
指 標 名	むし歯有病者率(単年度)					単位	%
目 標 値	計画	57.20	56.20	55.20	54.20		
	実績	54.10	54.90	47.20			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	スクールスポーツプランに基づき、体育の授業でＩＣＴを活用した指導内容の工夫を行った。むし歯有病者率については、就学前から継続しているフッ化物洗口の効果が表れていると思われる。						
今 後 の 取 組	各学校で作成するスクールスポーツプランを計画的に実施し、体力の向上を図っていく。また、学校保健安全法に基づき児童生徒及び教職員の健診を実施するとともに、児童生徒が生涯にわたって健康な生活を送るために引き続き小児生活習慣予防健診の受診率向上及び歯科保健の推進に取り組む。						

方 針	05 特別支援教育の推進と充実					方針順位	－
目 標	一人一人のニーズに応じた特別支援教育が行われている状態						
実 績	通常の学級又は特別支援学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒に対し、市独自の取組として、日常生活動作の介助、学習活動上の介助及び身体介助を行う特別支援教育支援員を27人配置するとともに、多人数の特別支援学級に対し非常勤講師を5人配置し、個に応じた支援を実施した。						
指 標 名						単位	
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	特別支援教育支援員や非常勤講師を適正に配置することで、個に応じた支援が実施できた。						
今後の取組	就学相談会や学校ヒアリング等を通して、児童生徒一人一人の実態を的確に把握した上で、特別支援教育支援員の適正な配置を行っていく。また、各学校内において、管理職を含む教職員に、児童生徒の特別支援に係る情報提供や情報共有を行うとともに、特別支援教育支援員の研修会を実施する。						

方 針	06 新しい時代に対応した教育環境の整備と充実					方針順位	—
目 標	(1)教員が児童生徒とじっくりと向き合っている状態 (2)ＩＣＴや外国語指導助手を活用した効果的な学習指導が行われている状態						
実 績	市内全小・中学校で、タブレット型パソコンを授業で活用できる環境整備や授業等での積極的な活用を行った。教員用タブレット型パソコンを整備したことで授業での活用が促進された。教職員が担うべき業務に専念できる環境整備のため、サポートスタッフ及び部活動指導員を計画数配置した。また、ＡＬＴについて外国語授業のほか、給食、体育、掃除等の時間も活用し、児童生徒がＡＬＴと触れ合う時間の創出を図った。						
指 標 名	時間外勤務が月80時間を超える教職員の割合(単年度)					単位	%
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	—	
	計画	0	0	0	0		
	実績	3.80	2	1.70			
指 標 名	授業中にＩＣＴを活用して指導する能力(単年度)					単位	%
目 標 値		70	75	80	85		
	計画						
	実績	77.90	83.30	82.10			
指 標 名	児童生徒がタブレット型パソコンを活用できる能力(単年度)					単位	%
目 標 値		82.50	83	83.50	84		
	計画						
	実績	92.20	93.08	94.01			
実績理由	部活動指導に係る時間外勤務が十分に減っていないことが要因であるが、教職員の時間外勤務は年々減少している。働き方改革プラン推進によるものと思われる。						
今後の取組	小林市教職員の働き方改革プランに基づき、サポートスタッフや部活動指導員の配置、部活動拠点校方式の活用、地域クラブ活動の推進を継続して行う。ＩＣＴ支援員の派遣や操作講習会の実施など教員がＩＣＴを活用できるよう努める。ＡＬＴを派遣し、外国語教育・国際理解教育の充実を図る。						

方 針	07 キャリア教育の推進と充実					方針順位	ー
目 標	学校と家庭・地域社会、産業界等の連携・協働により、小・中学校が一貫したキャリア教育に取り組んでいる状態						
実 績	学校と産業界等の連携・協働によるキャリア教育推進体制の構築を図った。キャリア教育コーディネーターの活動により協力企業数（登録社数）は129社となった。キャリア教育コーディネーターが、学校行事等において地域や産業界の人材を活用した学びを推進したことで、地域社会や地元産業界の理解が深まった。						
指 標 名	授業に協力できる企業登録社数(累計)					単位	社
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	90	93	96	100		
	実績	103	114	129			
指 標 名	小林市の小・中学校で「子どもを学ばせたい」と感じる市民の割合(単年度)					単位	%
目 標 値	計画	60	65	70	72		
	実績	63	54.74	55.50			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	市民アンケート（自由記述）によると、教育レベルの向上や学習支援の充実、不登校児童生徒への支援、学校施設改修を含めた学習環境の改善、多様な教育機会の提供を求める等、様々な意見があった。						
今後の取組	TENAMUビル内に設置する「豊かな学び支援室」を拠点に、地域と学校、産業界の連携・協働した活動の更なる推進、不登校児童生徒への支援や学習環境の充実、教職員の学びの機会提供を行い、教育現場における諸課題の解決を目指し、教育環境の充実を図る。						

方 針	08 協働の学校づくりの推進と充実					方針順位	—
目 標	地域住民の学校への関心が高まった状態						
実 績	学習支援、部活動、環境整備、登下校指導など、全校合わせて5,651活動、ボランティア参加延べ人数25,859人の支援が行われた。各小・中学校において、学校運営協議会を設置し、協働の学校づくり推進協議会を2回計画どおり開催することができた。						
指 標 名						単位	
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	———	
	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	協働の学校づくり推進協議会でのグループワーク等を通して、それぞれの学校運営協議会の取組を相互に確認することにより、様々な学校支援に生かされていると思われる。						
今後の取組	学校と地域が真のパートナーとして効果的な連携・協働を図ることができるよう、学校運営協議会の協議内容を充実させるとともに、地域学校協働本部との連携を強化する。これにより、学校支援ボランティア等の増加を促進し、地域住民と児童生徒が向き合う機会の創出を図る。						

方 針	09 学校教育施設の整備と充実					方針順位	—
目 標	学校施設の整備が行き届いた状態						
実 績	野尻小昇降口棟・小林中管理棟屋根防水改修工事、須木小・須木中渡り廊下改修工事、三松中職員室空調設備改修工事、紙屋中分電盤改修工事等を実施した。台風10号で被災した西小林小北校舎及び東方小西校舎屋根防水改修工事を実施した。西小林小・三松小・小林中・西小林中・細野中の屋外トイレ、永久津小女子トイレの修繕を実施した。小林市教育みらい検討委員会から「小林市立学校の在り方に関する提言書」が提出された。						
指 標 名						単位	
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	———	
	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	児童生徒が利用する上で危険性の高いものから順次修繕や工事を実施し、学校施設及び学習環境の向上を図った。小林市教育みらい検討委員会において、今後の学校の在り方について検討いただいた。						
今 後 の 取組	児童生徒が安心・安全に学校生活を送れるよう、老朽化した学校施設の危険箇所について、緊急を要するものは工事等により随時対応を図る。「小林市立学校の在り方に関する提言書」を基盤に、地域住民や保護者、児童生徒との意見交換を行い、今後の学校の在り方について、方針を検討する。						

令和 6年度 基本施策評価書

施策の大綱	03 まなび					
基本施策	02 生涯学習を推進し、文化・芸術を振興します					
主管課	社会教育課					
関連課	学校教育課 スポーツ振興課 地方創生課 市民課 商工観光課 こども課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 5年度実績	2,128	4,088	26,300	63,165	153,397	249,078
令和 6年度実績	1,000	2,057	0	35,493	156,444	194,994
目標実現に向けた今後の取組	<p>社会教育施設を安心・安全に利用できるよう整備するとともに、施設の老朽化等については、小林市公共施設個別施設計画を基に対応する。文化会館は、改修計画に沿って改修を進めており、複合的な活用も視野に入れ市の中心的な施設として機能拡大を図る。</p> <p>また、0歳から100歳までの小林教育プランでは、市民一人一人が学習活動や地域活動等に喜びを感じ、生涯にわたり夢と希望をもつことができる「人づくり」を目指している。生きがい学級、家庭教育学級、しあわせ学園等の講座では、企業、講師登録者やボランティア団体等の連携を強化し、充実した事業の提供を図る。放課後の児童対策としては、ボランティア人材の確保・拡大を促進し、学校支援の強化を図るとともに、児童の安心・安全な生活を支援する。</p> <p>また、講座、教室、イベント等については、市民の元気、笑顔を絶やさないように、開催に向けあらゆる方法を積極的に検討し、様々な感染症対策を講じながら実現を図る。</p>					

方 針	01 生涯学習の推進と地域の教育力の向上					方針順位	—
目 標	より多くの市民が、学習活動や地域活動等に参加し、喜びや幸せを感じる状態						
実 績	生涯学習講座、家庭教育学級、生きがい学級、しあわせ学園での学習活動を実施した。多くの講座や各学級等での活動において、笑顔で市民が交流する機会を提供した。改めてこのような学習の機会の重要性を感じた。						
指 標 名	生涯学習講座延べ参加者数(単年度)					単位	人
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	—	
	計画	1,300	1,350	1,400	1,450		
	実績	1,609	2,183	2,456			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	これまでの講師登録者の協力や参加者の理解もあり、参加者や講師の満足度を得ることができた。また、新たな講座の開設や内容の充実を図るため、講師を新規に依頼した。						
今後の取組	今後も健康維持・増進に向けた講座や、人権に対する意識の高揚、理解を深めてもらうための講座等に積極的に取り組む。重ねて、青年層の活動が低迷しているので、青年の活動に寄与できる生涯学習講座を開催する。						

方針	02 豊かな感性を育む社会教育の推進					方針順位	—
目 標	世代間交流や様々な職業体験により、子どもたちが健全に育成されるとともに、人との交わりの重要性に気づき、将来の夢の実現につないでいける状態						
実 績	市内で行われた職業体験イベントに参加した。						
指 標 名	職業体験活動満足度(単年度)					単位	%
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	———	
	計画	65	70	75	80		
	実績	87.40	81.60	92.30			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	数多くの参加者のもと、高い満足度を得ることができた。						
今後の取組	学校ではできない学びの機会について、今後も市内企業や高校、小林市キャリア教育支援センター等との連携を更に強化し、幅広い分野で事業を提供する。						

方 針	03 放課後子ども教室と学校支援の充実					方針順位	一
目 標	(1) 余裕教室や公民館等を活用し、放課後の子どもたちや地域住民が、地域教育に参加できる状態 (2) こばやしスクールサポートボランティアセンター（ＫＳＳＶＣ）のサポートのもと、地域住民の参画により各学校での学習支援活動等の諸活動が支援されている状態						
実 績	学習支援、部活動、環境整備、登下校指導など、全校合わせて5,651活動、ボランティア参加延べ人数25,859人の支援が行われた。また、ＫＳＳＶＣと小林市キャリア教育支援センターとの連携を図り、広報紙「てなむ」を発行した。						
指 標 名	ＫＳＳＶＣ登録者数(累計)					単位	人
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	81	83	85	87		
	実績	84	83	84			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	ＫＳＳＶＣ登録者については、伸び悩んでいる。各学校の登録ボランティアの協力のもと、多岐にわたる学校支援が行われた。						
今後の取組	ＫＳＳＶＣ登録については学校等を通じて新たな周知の仕方を検討する必要がある。 学校での学習支援強化のため「にしもろまなばせ隊」などの広域的ボランティア人材の活用を積極的に検討し、学校支援の強化や、支援方法の在り方等についても検討する。						

方 針	04 読書活動の充実					方針順位	—
目 標	図書情報や図書に触れる機会を充実し、市民が気軽に図書館を利用できる状態						
実 績	市立図書館読書まつりを開催し、市民に対して図書館の活動や読書の楽しさ、大切さを周知した。ブックスタート事業による絵本の配布、読み聞かせ会や季節のイベント開催による読書活動の推進を図った。						
指 標 名	図書館延べ入館者数(単年度)					単位	人
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	———	
	計画	60,000	65,000	65,000	65,000		
	実績	61,789	62,379	58,058			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	電子図書の普及や学校図書の充実などにより入館者数は減少したものの、読み聞かせ会や季節のイベント等には、多くの市民の方が参加された。						
今 後 の 取組	入館者の増加に向けて、各種イベントの周知や図書館利用の利点等の周知に努める。施設や幼保育園への訪問や職場等への団体貸出を実施し、本に触れる環境を提供し、読書活動の促進を図る。						

方 針	05 市民の心を豊かにする文化・芸術の振興					方針順位	—
目 標	市民が文化・芸術に関心を持ち、各種公演や展示会等へ積極的に参加する状態						
実 績	文化会館における自主事業の開催や、総合文化祭における作品展示、芸能祭、音楽祭を開催することで、多くの市民に文化・芸術に触れる機会を提供した。						
指 標 名	文化会館イベント集客率(自主文化事業)(単年度)					単位	%
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	———	
	計画	60	65	70	75		
	実績	51.70	65.80	65.50			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	安価な入場料や、魅力あるコンテンツで自主事業を開催したものの、一部イベントにおいて集客率アップにつながらなかった。						
今 後 の 取組	イベントについて市民の関心を得られるような周知に努め、芸能祭や音楽祭についても出演者以外の観客の獲得に工夫しつつ、イベントの開催内容についても見直しを図る。						

方 針	06 郷土の誇る文化遺産の保護と活用の推進					方針順位	—
目 標	文化財や伝統文化等が保護・保存・継承された状態						
実 績	市民向けのガイドや生涯学習講座で「ヒストリア講座」を実施するとともに、生きがい学級での講座、各小中学校への出前講座、二原遺跡公園のガイド、エヒメアヤメの保護活動周知などに取り組んだ。また、本年度も本城原第2遺跡の発掘調査事業に取り組み、文化財の保護に取り組んだ。						
指 標 名	文化財・観光DMOでガイドを利用した人の数(単年度)					単位	人
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	———	
	計画	2,750	2,800	2,850	2,900		
	実績	3,456	2,200	2,517			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	ガイド対応が困難な時期があったことから、目標値を達成できなかったが、エヒメアヤメ等、希少植物の保護活動を周知する企画展を実施したことにより、令和5年度よりは実績が上がった。						
今 後 の 取組	文化財マップ等を利用しながら市民ツアーの開催や研修会などを実施し、文化財や天然記念物等の周知を広める活動を推進する。また、ガイドボランティア協会の活動の周知を図り、ガイド利用者の増加を図る。						

方針	07 社会教育施設の整備と充実					方針順位	一
目標	教育・文化の拠点が整備され、充実した生涯学習の推進と文化・芸術が振興されている状態						
実績	市民大学や各種講座、コンサート、ミニイベント等を開催したことにより、来館者数が増加した。また、入館者数が安定して高い水準となっており、中心市街地の活性化につながっている。						
指標名	TENAMUビル2階公共スペース入館者数(単年度)					単位	人
目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	80,000	82,000	84,000	86,000		
	実績	92,241	103,924	98,742			
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	市民大学や各種講座、コンサート、ミニイベント等を開催し、多数参加していただいた。						
今後の取組	生涯学習講座等と連携し、子育て環境の充実につながる事業の展開を進める。また、豊かな学び支援室を設置しキッズコーナーなどもリニューアルしながらさらに施設の利便性を高める。						

令和 6年度 基本施策評価書

施策の大綱	03 まなび					
基本施策	03 スポーツ・体づくりを推進します					
主管課	スポーツ振興課					
関連課	学校教育課 社会教育課 国スポ・障スポ推進室 農業振興課 商工観光課 健康推進課 企画政策課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 5年度実績	510,235	11,805	476,200	137,809	338,878	1,474,927
令和 6年度実績	486,708	72,810	496,800	131,011	384,204	1,571,533
目標実現に向けた今後の取組	スポーツ推進計画に基づき、各種事業として健幸こばやし大運動会、こばやし駅伝競走大会、こばやし霧島連山絶景マラソン大会を開催する。スポーツ推進委員や総合型スポーツクラブとの連携により、子どもから大人までの生涯スポーツの推進と充実を図る。昨年度に引き続き、各競技団体と連携し、幼児から小学校低学年の子どもを対象に親子で参加できる競技力向上事業(キッズチャレンジオリンピックinこばやし)を実施する。体育施設の老朽化等に伴う課題については、長寿命化計画に基づき対応を図る。令和6年度においては、須木地区体育館の屋根改修工事を行った。令和9年に開催される「日本のひなた宮崎国スポ・障スポ」に向けては、円滑な大会運営が図られるよう、実行委員会を中心にオール小林で強力に進めていく。学校給食については、引き続き安心安全な給食の提供を第一に実践し、地産地消率の向上についても、地産地消推進員を中心に栄養教諭や関係団体及び関係課との連携を図る。健康食や郷土食の料理教室等を開催する中で、各学校や地域と連携した食育の実践に取り組む。					

方 針	01 生涯スポーツの推進					方針順位	ー
目 標	(1)誰もがいつでもスポーツができる状態 (2)運動・スポーツへの関心が高まった状態 (3)健康維持のための運動習慣が身に付いた状態						
実 績	健幸こばやし大運動会スポレク2024、こばやし駅伝競走大会、キッズチャレンジオリンピックinこばやし、こばやし霧島連山絶景マラソン大会を開催した。また、ガッツイ運動教室の開催やニュースポーツの体験等を行い、運動・スポーツに親しむ環境作りに努めた。さらに、老朽化する社会体育施設の維持管理及び計画的なLED照明への交換を行い、市民が運動しやすい環境整備に努めた。						
指 標 名	運動実施率(単年度)					単位	%
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	――	
	計画	49	52	56	60		
	実績	42.90	50.10	43.80			
指 標 名	市民スポーツ祭総参加者数(単年度)					単位	人
目 標 値	計画	2,200	2,300	2,400	2,500		
	実績	2,492	2,496	2,758			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	運動実施率については、運動する時間がないことや昨今の異常気象による猛暑等で運動実施を控えたこと等が計画より減となった要因と考える。						
今後の取組	健幸のまちづくりの実現に向けて、各種競技団体や関係課と連携を図り、イベントの実施やスポーツ推進委員の派遣などを行い、気軽にスポーツを親しめる機会の提供に努める。						

方 針	02 競技力の向上					方針順位	ー
目 標	(1) 幼少期からスポーツに親しむ機会が創出された状態 (2) 指導体制が充実した状態						
実 績	キッズチャレンジオリンピックinこばやしを開催し、幼少期からスポーツに親しむきっかけづくりを行い、スポーツ少年団加入につなげた。また、年間を通して全国・九州大会等に出場した個人、団体に出場費・宿泊費を補助し、競技力向上に努めた。						
指 標 名	スポーツ少年団加入率(単年度)					単位	%
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	27.70	28.60	29.50	30		
	実績	25.85	25.50	25.70			
指 標 名	全国・九州大会出場数(個人・団体)(単年度)					単位	
目 標 値	計画	35	37	39	40		
	実績	47	31	48			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	スポーツ少年団加入率は前年度に比べ微増となったが、児童数の減少や解散及び休止状態となったスポーツ少年団のチームがあったことから、計画より減となった。						
今後の取組	小学校低学年と年長児を対象としたスポーツ教室(キッズチャレンジオリンピックinこばやし)の内容を一部見直し、ニュースポーツ等を取り入れ、運動の楽しさとスポーツに親しむ機会を創出する。引き続き、競技力向上に努め、全国・九州大会に出場する個人・団体への支援を行う。						

方 針	03 スポーツ環境の整備と充実					方針順位	一
目 標	安心、安全にスポーツができる状態						
実 績	定期的な施設点検を市スポーツ協会に委託し修繕等が必要な場合は修繕等を行い、安心して利用できるよう施設管理を行った。健幸のまちづくり拠点施設整備については、管理運営WG会議や専門部会を設け、関係課と協議を行い、開設に向けた協議を行った。						
指 標 名						単位	
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	修繕等の要望があった際に迅速な対応を行い、安心して利用できる環境整備に努めた。						
今 後 の 取組	施設の巡回等を行い、利用者からの修繕依頼や要望に対し、必要に応じて対応する。健幸のまちづくり拠点施設整備については、WG会議や専門部会で協議し、管理運営基本計画の策定を行う。また、新体育館建設に向け、公共施設予約システムの導入や備品等の整備も行う。						

方 針	04 食育の推進と充実					方針順位	－
目 標	食を通じて健康な生活が維持できる状態						
実 績	衛生管理などを徹底し、安全で安心な食材を使用した学校給食を提供した。学校給食を通じて、食べることの大切さなどを伝えた。						
指 標 名	農業体験実施学校数(単年度)					単位	校
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	4	5	6	7		
	実績	4	6	7			
指 標 名	学校給食における地産地消率(野菜・果実)(単年度)					単位	%
目 標 値	計画	37	38	39	40		
	実績	57.74	49.99	45.77			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	農業体験実施学校数については、計画を上回る7校で実施した。学校給食における地産地消率については、行政や事業所等からの食材提供もあり、計画を上回った。						
今 後 の 取組	農業体験については、未実施の中学校への周知を図りながら、実施校を増やしていく。学校給食における地産地消率については、行政や事業者等からの食材提供を積極的に受け入れ、また、引き続き3つの学校給食センターにおいて毎月16日を「こばやし地産地消の日」とし、地産地消に取り組む。						

令和 6年度 基本施策評価書

施策の大綱	04 くらし					
基本施策	01 防災力・災害対応力を高めます					
主管課	危機管理課 市民課					
関連課	全課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 5年度実績	0	2,508	11,500	5,859	217,402	237,269
令和 6年度実績	8	4,169	33,700	21,458	170,567	229,902
目標実現に向けた今後の取組	<p>今後も防災行政無線（同報系）の情報発信力を効果的に活用し、更に防災力を高める。災害時の避難所運営に当たっては、感染症対策を盛り込んだ運営を図る。自主防災組織については、地区防災計画の作成により地域の特性に合わせた自主防災活動を進める。また、地域防災センターは、市民防災リーダー等育成事業を実施するなど防災拠点として活用を図る。消防団については、平成30年度にまとめた団員確保策を基に入団者の増を目指し、支援団員や機能別消防団員の確保に努める。交通安全意識及び防犯意識の高揚については、引き続き関係機関と連携し取り組む。</p> <p>消費者保護対策については、広報紙に消費生活に関する情報を定期的に掲載し、消費生活相談窓口の周知も含め啓発に努める。また、被害を未然に防ぐために県消費生活センターからの出前講座等を開催する。</p>					

方 針	01 地域防災の自助、共助による体制の確立					方針順位	—
目 標	地域防災力・災害対応力が強化された状態						
実 績	防災行政無線（同報系）、市メール配信サービス等を活用し、災害情報等を市民に配信し、周知を図った。全地区の自主防災組織からなる自主防災組織連絡協議会により、３か年計画で地区防災計画を策定することで地域の防災力向上に努めた。市民防災リーダー数は33人の増、各地区の自主防災訓練は60回開催された。						
指 標 名	自主防災訓練回数(単年度)					単位	回
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	—	
	計画	8	15	22	30		
	実績	10	20	60			
指 標 名	市民防災リーダー数(累計)					単位	人
目 標 値	計画	1,000	1,080	1,160	1,240		
	実績	943	953	986			
指 標 名	災害ボランティアコーディネーター数(累計)					単位	人
目 標 値	計画	270	300	330	360		
	実績	253	282	282			
実績理由	市民防災リーダーについては受講者数減により目標値には至らなかった。災害ボランティアコーディネーターは養成講座内容の変更により登録に至らなかったが講座の変更内容は自主防災訓練講座の一つとなっている。						
今後の取組	引き続き担い手育成講座を開催し、自主防災組織が策定する地区防災計画の策定支援に取り組む。自主防災組織や消防団をはじめ、市民に地域防災センターを有効活用してもらい防災・減災活動の促進を図ることで、地域防災力の強化を目指す。						

方 針	02 消防団員の確保及び消防資機材等の整備					方針順位	—
目 標	消防団員が確保された状態						
実 績	消防団と消防協力会との連携により、新入団員の確保に努め、各部担当区の行事参加や健幸こばやし大運動会、こばやし秋まつりパレード等への自主的な参加などで消防団啓発活動を行ったが、目標値には至らなかった（消防団員充足率 492人／532人＝92.5％）。						
指 標 名	消防団員の定員充足率					単位	%
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	———	
	計画	96	97	98	100		
	実績	92	93.60	92.50			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	消防団や消防協力会との連携により、新入団員の確保に努めているが、少子化の進展に伴う人口減少に加え、若年層の価値観の変化などが起因して、若年層の地元団員数が減少している。						
今 後 の 取 組	平成30年度にまとめた団員確保策（各部等の定数の見直し、団員及び団員の家族の負担軽減の実施、消防協会補助金の見直し等）や機能別消防団を含む支援団員への勧誘を進めながら、引き続き団員確保を図っていく						

方 針	03 交通安全意識・防犯意識の高揚					方針順位	—
目 標	交通安全・防犯意識が高まった状態						
実 績	交通安全・防犯啓発活動をはじめ、安心安全まちづくり大会を開催し、交通事故に対する意識高揚を図るなど、年間を通して関係機関と連携し、市民への啓発活動を行った。						
指 標 名	交通事故発生件数(単年度)					単位	件
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	———	
	計画	190	185	180	175		
	実績	137	137	128			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	交通安全キャンペーンなどの街頭指導やパトロールを警察等関係機関と実施した。また、広報紙や市メール配信サービス及び市公式LINEでの交通安全啓発活動により、交通事故発生件数は減少した。						
今後の取組	今後も警察や関係機関等と連携し、啓発活動を積極的に実施する。特に高齢者の交通事故が減少するよう取り組む。						

方 針	04 消費者保護対策の強化					方針順位	—
目 標	消費生活上の意識が高まった状態						
実 績	広報紙等で消費生活相談窓口の周知を図った。また、通信販売による消費者トラブル相談が全体の半数を占めることから、ネット通販トラブルに関する注意喚起チラシを作成し、西諸管内の高校生や市内小学生などに配布した。						
指 標 名	消費生活相談件数(単年度)					単位	件
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	———	
	計画	200	200	200	200		
	実績	182	180	222			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	高齢者のSNS利用による消費者トラブルが年々増加しており、相談件数は増加している。						
今 後 の 取組	消費生活相談窓口の周知を図り、消費者トラブルに巻き込まれないよう消費者の権利と責任についての啓発活動を行う。						

令和 6年度 基本施策評価書

施策の大綱	04 くらし					
基本施策	02 安心・安全で安定した給水を確保します					
主管課	上下水道課					
関連課	生活環境課 農業振興課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 5年度実績	0	0	0	48	171,340	171,388
令和 6年度実績	0	0	0	48	170,536	170,584
目標実現に向けた今後の取組	水道事業経営の指針である新水道事業ビジョン（令和元年度公表）及び小林市水道事業経営戦略（令和7年3月改定）に基づき、持続可能な経営の確立や安心して飲める水道水の維持、災害にも強く安定した給水を実現するための強靱化や台風時における停電断水対策の充実など、健全な水道事業運営及び関連施策の推進に取り組む。					

方 針	01 健全な経営で市民が誇れる水道事業の確立					方針順位	—
目 標	経営力が強化された状態 ＜経常収支比率＞ 経常収益／経常費用×100：収益で費用をどの程度賄えているかを表す指標。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。						
実 績	適正な事業収入を確保するため、水道事業経営審議会の答申に基づき、令和5年9月使用分（10月検針分）から料金改定を行い、経常収支比率は108.27%となった。有収率に関しては、漏水調査に基づく管路修繕などを行い、79.28%となった（管路更新率は後述）。						
指 標 名	経常収支比率(収益/費用)(単年度)					単位	%
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	—	
	計画	97	106	114.50	113.30		
	実績	93.56	98.49	108.27			
指 標 名	有収率(単年度)					単位	%
目 標 値	計画	80.50	81.70	82.90	84.10		
	実績	79.90	82.16	79.28			
指 標 名	管路更新率(単年度)					単位	%
目 標 値	計画	0.80	0.80	0.80	0.80		
	実績	0.34	0.50	0.33			
実績理由	経常収支比率は料金改定により改善したが物価高等により経常費用も増加し目標値には至らなかった。給水人口の減少等により有収水量は減少傾向にある。老朽管からの不明な漏水等により有収率は減少した。						
今後の取組	債権管理の向上を図り収益回収を一層強化する。物価高や工事費高騰等が経営に与える影響も踏まえ、令和6年度に小林市水道事業経営戦略を改定した。改定した経営戦略に基づいた計画性のある経営により、経営力の強化を推進する。						

方 針	02 安心、安全でおいしい水の供給					方針順位	—
目 標	安心、安全でおいしい水が飲める状態						
実 績	小林市水道事業水安全計画に基づき、原水や浄水の検査を実施し、水質異常の監視を徹底したことにより、水源事故の件数は0件であった（管路更新率は後述）。						
指 標 名	水源の事故件数(単年度)					単位	件
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	—	
	計画	0	0	0	0		
	実績	0	0	0			
指 標 名	管路更新率(単年度)					単位	%
目 標 値	計画	0.80	0.80	0.80	0.80		
	実績	0.34	0.50	0.33			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	徹底した水質異常等の監視のもと、施設の点検・修繕・改修・更新を計画的に行い、遠隔監視装置による異常の早期覚知と早期改善に努めた。管路更新は、工事単価の増大などもあり目標値に届かなかった。						
今後の取組	引き続き、小林市水道事業水安全計画に基づく検査によって監視を徹底し、水源事故の未然防止に努める。また、使用者からの通報や意見に即応し、現場の確認や丁寧な対応に努める。料金改定によって採択基準にのる交付金を確保したうえで、管路更新を加速させる（管路更新率1%以上）必要がある。						

方 針	03 水道施設・管路の強靱化					方針順位	—
目 標	どんなときでも水道が使える状態 ＜管路更新率＞ 当該年度に更新した管路延長／管路延長：管路の更新ペースや状況を把握する指標。数値が１％の場合、全ての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。						
実 績	給水の安定性を示す配水池貯留能力（単年度）は、前年に比べ１日平均配水量が増加したため0.90となった。管路更新については、漏水が多発している路線は計画どおり実施できたが、道路改良等に伴う管路更新については、一部が進捗状況により実施できなかった。単年度の管路更新率は0.33%となった。						
指 標 名	配水池貯留能力(単年度)					単位	日
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	0.86	0.87	0.88	0.89		
	実績	0.86	0.92	0.90			
指 標 名	管路更新率(単年度)					単位	%
目 標 値	計画	0.80	0.80	0.80	0.80		
	実績	0.34	0.50	0.33			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	配水池貯留能力（単年度）は、前年と比べ一日平均配水量が増えたため数値が下がった。管路更新は、漏水が多発している路線は計画どおり実施できたが、工事単価の増大などもあり目標値に届かなかった。						
今 後 の 取 組	老朽資産の増大に比例して非常業務が増大する傾向にあり、このままでは水道水の安定供給が困難となる。料金改定によって採択基準にのる交付金を確保した上で、管路更新を加速させる必要がある（管路更新率１％以上）。また、水道施設の耐震診断を実施して配水池の耐震化を推進する。						

令和 6年度 基本施策評価書

施策の大綱	04 くらし					
基本施策	03 良好な住環境の整備を推進します					
主管課	管財課					
関連課	企画政策課 地方創生課 須木庁舎地域振興課 野尻庁舎地域振興課 生活環境課 危機管理課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 5年度実績	1,959	858	0	30,519	5,000	38,336
令和 6年度実績	2,997	1,375	0	30,728	5,743	40,843
目標実現に向けた今後の取組	<p>良好な住環境の整備を推進するため、老朽化した市営住宅の計画的な修繕・改善等を進めている。特に高齢化が進む中、市営住宅のバリアフリー化は課題となっているため、今後も計画的に整備を行う。木造住宅耐震化は、県の重点施策となっているが、市としても毎年事業を継続している。今後も耐震診断及び耐震改修工事の助成を行う。</p> <p>空き家等対策の推進は、周辺の住環境に問題のある老朽化した空き家の相談が増えている状況である。令和4年3月に制定した小林市空家等の適正管理に関する条例により、周辺に危険を及ぼすおそれのある「特定空家」の改善に向けて指導を行う。</p>					

方 針	01 誰もが暮らしやすい住環境の推進					方針順位	—
目 標	市営住宅で快適な生活ができる状態						
実 績	高齢化が進む中、市営住宅のバリアフリー化の促進を図ることとし、４部屋のバリアフリー化を実施した。						
指 標 名	市営住宅バリアフリー化率(単年度)					単位	%
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	—	
	計画	17.60	20.50	23.50	26.50		
	実績	17.90	17.90	18.40			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	入居者生活に直接影響のある住環境の改善を優先したため、バリアフリー化について目標値に至らなかった。						
今 後 の 取 組	次年度以降も継続して高齢入居者が多い平屋建て市営住宅のバリアフリー化の促進を図る。						

方 針	02 木造住宅耐震化の推進					方針順位	—
目 標	木造住宅耐震化促進事業を活用し、地震等に備えた状態						
実 績	昭和５６年度以前の木造住宅所有者に対して、令和５年度までに全地区に対して木造住宅耐震化事業の案内周知が完了したことから、令和６年度に２回目の周知案内を開始するとともに広報紙により耐震の必要性に関する周知を行った。実績としては耐震診断１１件、耐震改修工事５件の補助を行った。						
指 標 名	耐震性のない住宅の耐震診断率(累計)					単位	%
目 標 値		令和 ４年度	令和 ５年度	令和 ６年度	令和 ７年度	————	
	計画	1.50	1.80	2	2.30		
	実績	1.70	1.90	1.96			
指 標 名	耐震性のない住宅の耐震改修件数(単年度)					単位	件
目 標 値	計画	2	2	2	2		
	実績	2	2	5			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	耐震診断については、令和６年度から２回目の案内周知となり、診断希望者は１回目の案内周知で実施していることから、耐震診断の申し込みが鈍くなったことが考えられる。						
今後の取組	対象者への案内を一通り完了したが、引き続き案内を継続し、耐震診断の周知に努める。また、耐震診断済みの住宅については、改修補助の利用を促し、地震の際の安全性向上に取り組む。						

方 針	03 空家対策の推進					方針順位	—
目 標	空き家を把握し、適切な管理指導ができる状態						
実 績	空き家の中でも、管理不全な空き家は周辺の住環境に悪影響を及ぼすおそれがあるが、近年、空き家に対する相談が増えており、今年度は相談23件、指導11件及び是正 8 件を実施した。中でも危険空家に対して指導を行い、15件の改善が図られた。						
指 標 名	危険空家改善件数(単年度)					単位	件
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	———	
	計画	3	3	3	3		
	実績	3	8	15			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	空家等対策の推進に関する特別措置法及び戸籍法の改正により、当市に本籍地のない戸籍においても戸籍情報を取得できるようになったため、所有者への指導まで比較的時間を要することなく実施できた。						
今 後 の 取 組	今後も周辺に影響を及ぼすおそれのある空き家の所有者等に対して、空き家の適正な管理についての指導を強化する。また、相続登記の義務化、空き家バンク制度、空き家の適正管理及び除却の推進を広報紙等への掲載により周知を図る。						

令和 6年度 基本施策評価書

施策の大綱	04 くらし					
基本施策	04 生活基盤を整備します					
主管課	建設課					
関連課	須木庁舎地域振興課 野尻庁舎地域振興課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 5年度実績	593,122	19,360	952,611	43,131	276,284	1,884,508
令和 6年度実績	476,599	13,345	1,008,000	81,548	216,125	1,795,617
目標実現に向けた今後の取組	道路ネットワークの適切な維持管理及び安心安全な歩行空間の創出については、長寿命化修繕計画や、通学路点検プログラム等の要望箇所を優先順位に基づき平準化した事業費で整備を行っていく。自然がけ地事業は、1か所の工事に長期間を要するため、着実に整備を行う。都市公園については、利用しやすい環境づくりに努め、利用率の向上を目指し、健幸づくり拠点施設として整備・管理する。					

方 針	01 生活道路の整備					方針順位	—
目 標	道路ネットワークが充実した状態						
実 績	橋梁及び舗装の長寿命化修繕計画に基づき修繕を行った。						
指 標 名	橋梁の健全化補修数(単年度)					単位	橋
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	—	
	計画	3	3	3	3		
	実績	3	6	3			
指 標 名	道路舗装の健全化補修率(単年度)					単位	%
目 標 値	計画	25	27.50	30	33		
	実績	24	27	29.10			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	社会資本整備総合交付金及び公共施設等適正管理促進事業債等の有利な財源を活用し、計画的な補修を行った。 。舗装補修については、舗装材高騰の影響で目標値に至らなかった。						
今後の取組	今後も事業費を平準化させるとともに、有利な財源を活用し、修繕計画に基づき整備を行う。						

方 針	02 安心、安全な道路づくりの推進					方針順位	—
目 標	市民が安心、安全に道路を通行できる状態						
実 績	社会資本整備総合交付金事業及びバリアフリー整備事業を活用し、通学路点検プログラム等で要望のあった箇所を整備した。						
指 標 名	歩道改修の整備数(単年度)					単位	か所
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	———	
	計画	3	3	3	3		
	実績	3	3	3			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	毎年度実施する通学路点検プログラムの結果や各地区からの要望を優先度で整理し、計画的に箇所の選定及び予算配分を行った。						
今 後 の 取 組	今後も事業費を平準化させ、通学路を中心に危険性の高い路線の整備を行う。						

方 針	03 自然がけ地の整備					方針順位	—
目 標	自然がけ地の近接に居住する市民が安心、安全に暮らせる状態						
実 績	孝ノ子地区の整備及び川無地区の測量設計を行った。						
指 標 名	自然がけ地の整備箇所数(単年度)					単位	か所
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	———	
	計画	1	1	1	1		
	実績	2	1	2			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	市が事業主体となり整備を行う孝ノ子地区及び川無地区（県補助金にて実施）については、県と連携し、実施計画に沿った予算を確保した。						
今 後 の 取組	自然がけ地の整備については、市民の生命及び財産を守るための重要な施策であるため、今後も着実に整備を行う。						

方 針	04 公園・緑地の整備					方針順位	—
目 標	市民が気軽に利用できる状態						
実 績	都市公園については、適正に維持管理を行い、市民が気持ちよく利用できる環境を創出した。永田平公園及び緑ヶ丘公園については、森林環境贈与税を活用し、遊具周辺に木柵を設置し、安全の向上を図った。また、小林総合運動公園に設置している複合遊具等の更新の影響で、団体だけでなく、一般使用者が増加している。						
指 標 名	都市公園等のイベント利用率(単年度)					単位	%
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	———	
	計画	35	35	35	35		
	実績	41	55	63			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	長寿命化計画に基づいた各公園の遊具や休憩施設の更新に伴い団体利用が増加した。						
今 後 の 取組	利用者数の増加を図り、市民が都市公園を気軽に利用できる状態を目指す。長寿命化計画に基づき施設の更新を行い、誰もが安心安全に利用できる環境を創出するとともに、健幸のまちづくり拠点施設の整備を継続して行い、多くの市民が利用できるように適切な維持管理に努める。						

令和 6年度 基本施策評価書

施策の大綱	04 くらし					
基本施策	05 自然環境・生活環境を保全します					
主管課	生活環境課 上下水道課					
関連課	学校教育課 企画政策課 地方創生課 管財課 畜産課 農業振興課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 5年度実績	34,381	15,346	0	70,331	1,101,724	1,221,782
令和 6年度実績	35,116	14,473	0	65,634	912,335	1,027,558
目標実現に向けた今後の取組	<p>小林市水資源保全条例に基づき、市・市民の貴重な地域資源・財産である水資源の保全に努める。地下水採取の申請案件に対しては慎重な審査を行うとともに、湧水量調査を継続して実施する。</p> <p>ごみ減量対策は、ごみ分別など市民の理解と協力を得ながら推進する。また、高齢者や障がい者に対する支援も継続的に実施し、わかりやすい情報発信にも努める。</p> <p>環境教育は、各方面の要望に応じた教育内容を実施し、その内容の充実に努める。</p> <p>脱炭素社会づくりの推進は、カーボンマネジメント推進委員会による各課の横断的な取組を進め、地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の見直しや取組方針の充実に図る。併せて、継続的な啓発活動を行う。</p> <p>生活排水による公共用水域の水質保全のため、合併処理浄化槽への転換の推進、公共下水道・農業集落排水処理施設への加入促進を進め健全経営に努める。また、令和6年度から農業集落排水事業を公営企業会計に移行したことで財産情報を整理し、一層の経営の効率化や健全化に努める。</p>					

方 針	01 水資源保全対策の推進					方針順位	—
目 標	1 日平均の湧水量 (30万 m ³) を維持した状態						
実 績	平成23年度から湧水量調査を継続的に実施している。年 4 回（6 月、8 月、11 月、2 月）市内12か所の湧水量調査を実施した。前年度より38,831m ³ の増加となった。						
指 標 名	1 日平均湧水量 (単年度)					単位	m ³
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	—	
	計画	300,000	300,000	300,000	300,000		
	実績	304,590	305,872	344,703			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	過去の降雨量等の気象的な環境要因はあるものの、継続的な湧水量の調査及び地下水採取の規制を行った。						
今 後 の 取組	今後も継続的に基礎的なデータとなる湧水量の調査を実施する。また、小林市水資源保全条例に基づく適正な地下水採取の審査を行い、限りある貴重な水資源の保全に取り組む。						

方 針	02 ごみ減量対策の推進					方針順位	—
目 標	家庭系リサイクル率が安定した状態						
実 績	周知・啓発の情報発信を行った。ごみ分別の負担を軽減するため、平成30年10月から廃プラスチック製容器包装分別の一部を見直し、令和3年度からは再資源化物の収益拡大のためペットボトルや飲料用紙パックの分別方法の変更を完全実施した。リサイクル率（家庭系）の実績値は、55.8%でおおむね横ばいで安定している。令和6年度のごみ総排出量は5,404 t で、平成22年度以降で過去最低となり、ごみ減量は図られている。						
指 標 名	リサイクル率(家庭系) (単年度)					単位	%
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	———	
	計画	67	67	67.60	67.60		
	実績	58	56.80	55.80			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	近年、民間事業者による資源物の無人回収（回収ボックス）が行われており、その影響により市での資源物の回収量が減少している。						
今 後 の 取組	リサイクル率が安定している現状を維持しつつ、リサイクル率向上のための効率的・効果的な分別の検討や高齢化の進行による支援対策等を考慮し、ごみ減量に取り組む。また、分別に関する情報発信を充実するとともに、関係課と連携し、自治会加入の促進にも努める。						

方 針	03 環境教育の推進					方針順位	－
目 標	環境教室が充実した状態						
実 績	環境教育の一環として、市内の小中学校等から依頼を受け清掃工場の見学 8 件、出前講座10件に講師を派遣した。						
指 標 名	環境教室等の参加人数(単年度)					単位	人
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	――	
	計画	350	400	600	650		
	実績	651	737	750			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	清掃工場見学の参加人数は、前年度と比較して3人増となった。また、講師派遣を行った出前講座は、前年度と比較して10人増となり、全体で13人の参加人数の増加となった。						
今 後 の 取組	今後も学校や団体等からの依頼に対応できる体制づくりを進め、清掃工場業務の受託事業者と連携して出前講座などの環境教育体制を推進する。さらに、様々な環境分野に対応できる知識の研さんに努める。						

方 針	04 脱炭素社会づくりの推進					方針順位	－
目 標	温室効果ガスが削減された状態						
実 績	「小林市ゼロカーボンシティ宣言」の意義を踏まえ、ソフト面では、広報紙等で啓発活動を2回実施した。また、カーボンマネジメント推進委員会を開催した。ハード面では、県ひなたゼロカーボン加速化事業補助金の導入件数が個人5件、事業所1件、合計6件あった。行動面では庁内の電灯や空調、公用車等の使用において環境配慮の運用に努めた。						
指 標 名	市庁舎等における二酸化炭素(CO2)排出量(単年度)					単位	t-CO2
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	――	
	計画	7,039	6,999	6,959	6,919		
	実績	7,547	7,952	8,913			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	電気使用量は前年に比べ約10万Kwh減少したが、二酸化炭素排出量については、排出換算係数の増加により目標に達することができなかった。						
今 後 の 取組	市庁舎等におけるCO2排出量の更なる削減の意識付けに取り組む。また、国・県の補助金等の活用の研究、庁内の横断的な実施体制づくりや、庁内会議を行い、地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の見直し作業に取り組む。						

方 針	05 生活排水処理対策の推進					方針順位	－
目 標	合併処理浄化槽の設置が増加充実した状態						
実 績	合併処理浄化槽設置基数は、160基であった。 ※令和6年度 新築住宅設置 62基 転換設置 98基 合計＝160基 ※令和5年度 新築住宅設置 69基 転換設置 103基 合計＝172基						
指 標 名	合併処理浄化槽年間設置数(単年度)					単位	基
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	――	
	計画	250	160	160	160		
	実績	183	172	160			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	合併浄化槽設置数は目標に達したが、令和元年度の法改正により補助金が増えた転換設置基数は減少傾向にある。						
今後の取組	循環型社会形成推進交付金を活用し、単独処理浄化槽及びし尿汲取槽からの転換促進を継続的に進める。また、第4次小林市生活排水対策総合基本計画（改訂計画）に基づき地域特性にあった生活排水処理対策の推進を図り、公共用水域の良好な水質の保全に努める。						

方 針	06 公共下水道事業の健全経営の確立					方針順位	—
目 標	公共下水道事業で安定した収入が確保された状態						
実 績	処理場施設等の維持管理・修繕等を実施した。また、区域内の水洗化推進に向け加入促進・啓発を行った結果、加入戸数は前年度より54戸増の4,528戸となった。						
指 標 名	公共下水道加入戸数(累計)					単位	戸
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	———	
	計画	4,258	4,466	4,546	4,596		
	実績	4,431	4,474	4,528			
指 標 名	公共下水道加入率(累計)					単位	%
目 標 値	計画	80.40	81.60	83.06	84.30		
	実績	83.70	82.10	83.10			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	水洗化普及員の訪問による啓発活動や、新築住宅における加入により加入戸数が増加したが、目標値には至らなかった。						
今後の取組	本事業がSDGs（持続可能な開発目標）の一環であることを踏まえつつ、水洗化推進に向け加入促進・啓発活動を行いながら、健全な公営企業の運営に取り組む。						

方 針	07 農業集落排水処理施設の効率的な維持管理					方針順位	－
目 標	農業集落排水事業で安定した収入が確保された状態						
実 績	処理場施設等の維持管理・修繕、公共柵設置工事等を実施した。また、区域内の水洗化推進に向け加入促進・啓発を行った結果、加入戸数は前年度より23戸増の2,094戸となった。						
指 標 名	農業集落排水加入戸数(累計)					単位	戸
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	2,000	2,040	2,080	2,090		
	実績	2,055	2,071	2,094			
指 標 名	農業集落排水加入率(累計)					単位	%
目 標 値		85.70	87.40	89.12	89.55		
	計画						
	実績	88	88.70	89.70			
指 標 名						単位	
目 標 値							
	計画						
	実績						
実績理由	水洗化普及員の訪問による啓発活動や、新築住宅における加入により加入戸数が増加した。						
今 後 の 取組	本事業がSDGs（持続可能な開発目標）の一環であることを踏まえつつ、水洗化推進に向け加入促進・啓発活動を行いながら、健全な事業運営に取り組む。						

令和 6年度 基本施策評価書

施策の大綱	04 くらし					
基本施策	06 地域生活交通の確保を図ります					
主管課	企画政策課					
関連課	須木庁舎住民生活課 野尻庁舎住民生活課 長寿介護課 福祉課 商工観光課 学校教育課 地方創生課 建設課 健康推進課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 5年度実績	6,080	1,966	0	11,146	38,856	58,048
令和 6年度実績	8,748	534	0	15,431	35,607	60,320
目標実現に向けた今後の取組	<p>小林市地域公共交通計画に基づき、市内の各種地域公共交通機関を効果的に活用するとともに、新たな交通形態の導入を検討するなど、市民ニーズに即した公共交通網の形成を図る。</p> <p>JR吉都線、路線バス、コミュニティバス等について、人口減少による利用者減に加え、原油価格の高騰など、公共交通を取り巻く状況の変化等によりその状況は深刻さを増す中で、利用促進対策を関係自治体、関係団体、公共交通事業者等との連携により進めていく。</p>					

方 針	01 市民の移動手段の確保					方針順位	—
目 標	市民の多様な移動ニーズに対応し、日常生活を支える状態						
実 績	コミュニティバス・福祉バスは、一部路線について運行見直しを実施し、運行効率性の向上を図った。路線バスは、物価高騰対策として、交通事業者物価高騰対策支援金を支給し、事業の継続を支援した。吉都線は、JR吉都線利用促進協議会において、団体等利用促進助成事業などの各種事業を実施し、利用促進を図った。						
指 標 名	公共交通機関の便利さ(単年度)					単位	%
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	—	
	計画	30	32	35	38		
	実績	35.80	30.80	27.40			
指 標 名	コミュニティバス利用者数(単年度)					単位	人
目 標 値	計画	23,000	24,000	25,000	26,000		
	実績	22,525	23,324	19,645			
指 標 名	福祉バス利用者数(単年度)					単位	人
目 標 値	計画	5,800	6,100	6,400	6,800		
	実績	5,375	4,410	3,718			
実績理由	人口減少に加え、利用者の状況の変化により、利用者数が減少した。						
今 後 の 取 組	利用者ニーズに沿ったきめ細かなルートやダイヤの見直しを行い、利便性の向上を図るとともに、それぞれの交通手段の実態に応じた利用促進策を実施し、その維持・確保を図っていく。						

方 針	02 地域公共交通体系の構築					方針順位	—
目 標	地域の実情に応じた地域公共交通体系が構築された状態						
実 績	令和４年度に策定したデマンド型交通実証運行計画に基づき、デマンド型交通の実証運行を実施した。また、利用実績の分析や利用者の声等を確認し、実証運行の効果検証を行うことで、デマンド型交通への転換可能性を検証した。						
指 標 名	公共交通機関の便利さ(単年度)					単位	%
目 標 値		令和 ４年度	令和 ５年度	令和 ６年度	令和 ７年度	———	
	計画	30	32	35	38		
	実績	35.80	30.80	27.40			
指 標 名	コミュニティバス利用者数(単年度)					単位	人
目 標 値	計画	23,000	24,000	25,000	26,000		
	実績	22,525	23,324	19,645			
指 標 名	福祉バス利用者数(単年度)					単位	人
目 標 値	計画	5,800	6,100	6,400	6,800		
	実績	5,375	4,410	3,718			
実績理由	人口減少に加え、利用者の状況の変化により、利用者数が減少した。						
今 後 の 取 組	小林市地域公共交通計画に基づき、各種事業を確実に実施し、公共交通の維持・確保を図るとともに、公共交通の利便性向上と事業継続を実現するため、移動施策の在り方についての研究を行う。						

令和 6年度 基本施策評価書

施策の大綱	04 くらし					
基本施策	07 市民の人権意識を高めます					
主管課	市民課					
関連課	全課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計 (千円)
令和 5年度実績	0	2,056	0	0	3,542	5,598
令和 6年度実績	0	3,366	0	0	3,338	6,704
目標実現に向けた今後の取組	<p>人権の大切さや様々な人権問題について理解を深めていくため、人権啓発講演会や研修会の実施、各事業所等での研修参加を呼び掛け、市民一人ひとりの人権意識の高揚を図る。社会が複雑・多様化する中、LGBT等の性的少数者に関しても正しい理解を深めていくため啓発活動に努める。</p> <p>男女共同参画社会の推進については、ジェンダー平等の実現に向け、講演会や啓発活動を行っていく。審議会等における女性委員の割合を向上させるために、積極的登用に向け、参画率の向上を図る。</p>					

方針	01 人権教育及び啓発活動の推進				方針順位	—
目標	市民の人権が尊重された状態					
実績	人権啓発講演会を開催し、人権意識の向上を図った。また、子どもを対象とした人権ふれあい映画祭を開催し、人権教育の啓発を行った。					
指標名	事業所における人権研修参加人数(単年度) (～令和5年度)				単位	人
目標値		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	計画	1,000	1,000	0	0	
	実績	700	1,058	0		
指標名	人権啓発講演会の参加者数(単年度) (令和6年度～)				単位	人
目標値	計画	0	0	250	300	
	実績	0	0	279		
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	人権啓発講演会や人権ふれあい映画祭を開催し、人権教育の啓発を行った。					
今後の取組	今後も市民一人ひとりが人権や人権問題について正しく理解し、相手の立場を尊重できる豊かな人権感覚を身につけられるよう講演会や啓発活動を推進していく。					

方針	02 多様性社会の実現				方針順位	—
目標	市民全体が地域社会に参画している状態					
実績	男女共同参画市民講座を開催し、市民意識の高揚を図った。審議会等における女性委員の割合については、昨年度より下降し、24.9%となった。					
指標名	仕事と生活の両立応援宣言事業所数(累計)				単位	事業所
目標値		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	計画	80	90	100	100	
	実績	89	91	98		
指標名	審議会等における女性委員の割合(単年度)				単位	%
目標値	計画	38.80	39.20	39.60	40	
	実績	26.50	28.20	24.90		
指標名					単位	
目標値	計画					
	実績					
実績理由	審議会等における女性委員の割合については、委員改選時等における女性登用を推進したが目標値には至らなかった。					
今後の取組	今後も男女共同参画講演会を開催し、男女共同参画社会の実現に向け啓発活動を行う。審議会等における女性委員の積極的な登用に向けて、引き続き女性委員の増員になる啓発を各団体等へ行う。関係課と連携し、女性委員の割合の向上を図るよう具体的な方策を検討する。					

令和 6年度 基本施策評価書

施策の大綱	04 くらし					
基本施策	08 国際化・多文化共生を推進します					
主管課	地方創生課					
関連課	全課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 5年度実績	0	500	0	273	9,641	10,414
令和 6年度実績	0	382	0	314	8,380	9,076
目標実現に向けた今後の取組	小林市国際化・多文化共生推進計画に基づき、行政・企業・市民活動団体と連携を図りながら国際交流講座や各種イベントなどを開催し、市民の国際感覚の醸成を図るとともに、外国人市民も積極的に地域活動に参画できる体制を整え、相互理解を深める。また、外国人市民が地域社会の一員として安心して生活できるように、地域日本語教育を推進するとともに、防災や生活情報について「やさしいにほんご」・多言語での情報提供を行う。					

方 針	01 市民の国際感覚の醸成					方針順位	—
目 標	国際感覚豊かな人材が育成されている状態						
実 績	小学生向けのドイツ大使館主催の絵画教室では、ドイツの紹介を通して異文化理解を深める機会となった。また、中高生を対象としたWe are what we eat-食文化とアイデンティティでは、ドイツ・アメリカ・イギリスなどのC I Rと母国の料理を作り、他国の文化等に触れることで国際感覚の醸成につながった。サポーター養成講座については、新規の参加者が多くあり、日本語教室には継続して参加が多かった。						
指 標 名	国際交流講座参加者数(単年度)					単位	人
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	—	
	計画	100	110	110	110		
	実績	123	76	66			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	対象となる児童生徒にチラシを配布するなどしてイベント周知を行ったが、魅力発信に及ばず参加者が定員に満たなかった。						
今 後 の 取 組	イベント開催の広報等のチャンネルを増やすことで周知を図り、多くの市民の参加を促すことで更なる国際交流事業の充実を図る。						

方 針	02 外国人市民への支援					方針順位	—
目 標	外国人市民が暮らしやすい状態						
実 績	外国人市民向けの「地域日本語教室K I Z U N A」を定期的に開催（全16回）し、地域の団体等の交流を行い地域住民と外国人市民が相互理解を深めた。こばやし秋祭りでは地域婦人連絡協議会と一緒にパレードに参加し、教室の周知と更なる地域とのつながりができた。また、市のHPやSNS等を活用し、防災や生活情報を「やさしいにほんご」や多言語で発信し、外国人市民が安心し、安全に生活できるように支援を行った。						
指 標 名	地域日本語教室参加者数(単年度)					単位	人
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	———	
	計画	90	90	100	250		
	実績	98	234	211			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	継続して参加している外国人参加者による未参加者への声かけ等により、安定した参加がみられた。また、サポーター養成講座を受講した市民の教室への参加も促進された。						
今 後 の 取組	イベント型の教室の際に地域の団体や学生などと連携することで地域とのつながりを更に深くする。新規参加者を増やすことで、教室運営の安定を目指す。						

令和 6年度 基本施策評価書

施策の大綱	05 計画の実現に向けて					
基本施策	01 効率的かつ効果的な行政経営を行います					
主管課	企画政策課 総務課 税務課 財政課 地方創生課					
関連課	全課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 5年度実績	62,139	434,788	106,600	1,032,193	7,464,517	9,100,237
令和 6年度実績	434,250	441,625	75,300	1,044,445	6,944,746	8,940,366
目標実現に向けた今後の取組	<p>第2次小林市総合計画を中心とした行政経営を行い、予算編成、事業の進行管理、評価、組織改編及び人材育成に取り組む。また、後期基本計画に定めた横断的なリーディングプロジェクトに取り組む。</p> <p>小林市過疎地域持続的発展計画に基づき、中山間地域の持続的発展のために切れ目のない総合的かつ計画的な対策を実施する。</p> <p>にしもろ定住自立圏、各種連携協定において、引き続き連携強化を図るとともに、行財政改革プラン2019に基づく行財政改革についても、着実な推進を図る。</p> <p>情報公開制度の運用については、個人情報保護に十分配慮しながら、情報公開制度の適切な運用を図る。</p> <p>職員の資質向上については、人材育成基本方針に基づき、計画的かつ時代に即応した研修を実施する。</p> <p>自主財源の確保については、市税の収納率向上のための取組やふるさと納税の強力な推進を図る。</p> <p>地籍調査事業については、第7次国土調査十箇年計画に基づき推進する。</p>					

方針	01 「第2次小林市総合計画」を中心とした効率的かつ効果的な行政経営の推進					方針順位	—
目標	第2次小林市総合計画を中心とした行政経営が展開されている状態						
実績	行政経営会議、総合計画等審議会等により、行政評価を実施し、その結果を市民に公表した。第2次総合計画の成果測定及び市民意向の把握を目的に実施する「まちづくり市民アンケート」の回収率は、27.4%であった。リーディングプロジェクトについては、各個別計画に基づき事業を実施した。						
指標名		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	第2次小林市総合計画の推進について、評価、次年度計画の作成、予算反映までの一連の進行管理を行った。						
今後の取組	後期基本計画の円滑な運用により、トータルシステムの実効性を高め、官民一体となった持続可能で効率的かつ効果的な行政経営を図る。また、次期総合計画策定に取り組む。						

方針	02 中山間地域等づくり施策の推進					方針順位	—
目標	中山間地域等の集落機能の支え合いにより持続可能な地域運営が維持されている状態						
実績	小林市過疎地域持続的発展計画及び小林市山村振興計画に基づき、須木区域、野尻町区域の振興を図る事業に取り組んだ。						
指標名		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
指標名						単位	
目標値	計画						
	実績						
実績理由	関係部署の連携及び進捗管理により、各計画に沿って計画的な事業実施に努めた。						
今後の取組	各計画に基づき、過疎地域の持続可能な地域社会の形成や地域資源等を活用した地域活力の更なる向上を実現するための事業に取り組む。						

方 針	03 好循環を生む多様な主体との連携の推進					方針順位	—
目 標	自治体や各種団体等との連携が推進されている状態						
実 績	西諸県市町会、定住自立圏形成推進協議会、霧島ジオパーク推進連絡協議会、姉妹都市（能登町）など、他の自治体との広域的な連携に積極的に取り組んだ（令和6年能登半島地震被害への支援を含む。）。また、令和6年度中に、新たに6件の連携協定を締結した。分野別に見ると、避難収容分野2件、医療・救護分野1件、防災拠点等分野1件、その他分野2件という実績になった。						
指 標 名	定住自立圏共生ビジョン掲載事業KPI達成率(単年度)					単位	%
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	———	
	計画	45	50	55	60		
	実績	26.67	40	35.70			
指 標 名	民間企業等との連携協定数(累計)					単位	
目 標 値	計画	64	66	68	95		
	実績	79	87	93			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	定住自立圏共生ビジョン掲載事業については、西諸3市町が連携して、生活機能の強化等を図った。また、行政が抱える課題に対応するため、積極的に民間との連携協定締結を進めた。						
今後の取組	変化する社会情勢を踏まえ、新たな連携や既存の連携の充実・強化について積極的に推進を図る。						

方 針	04 行財政改革の積極的な推進					方針順位	—
目 標	健全で持続可能な行財政基盤構築のために、行財政改革が実行された状態						
実 績	行財政改革推進プラン2019に基づき、「民間活力、アウトソーシングの推進」、「人材活用・育成、女性の活躍の推進」、「財政規律の維持と自主財源の確保」等に取り組んだ。						
指 標 名						単位	
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	———	
	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	急激な物価高騰等の社会情勢の変化などを考慮しながら、適正な行財政運営に取り組んだ。						
今 後 の 取組	行財政改革推進プラン2019に基づき、行財政改革を着実に推進する。						

方 針	05 情報公開の推進					方針順位	—
目 標	情報公開制度が適切に運用され、市政に対する市民の理解が深まった状態						
実 績	情報公開制度の運用について、情報公開 8 件、個人情報開示10件の請求があったが、審査請求はなかった。						
指 標 名						単位	
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	———	
	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	公文書の公開請求及び自己情報の開示請求については、適切な処理を行い、丁寧に説明した。						
今 後 の 取組	情報公開及び個人情報保護制度について、職員を対象とした研修等の実施を通じて、制度の適正かつ円滑な運用を図る。						

方 針	06 充実した行政サービス提供のための人材育成					方針順位	－
目 標	職員の資質向上が図られた状態						
実 績	職員の資質向上については、人事評価研修やコンプライアンス研修、窓口業務改善研修、電話応対研修、接客研修等各種研修を実施した。						
指 標 名	市民の市職員対応満足度(単年度)					単位	%
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	71	71	71	71		
	実績	64.70	67.60	65			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	令和5年度からすると満足度がやや下がったものの、研修計画に基づき、窓口応対研修や接客研修、電話応対研修などを継続的に実施した。						
今 後 の 取組	引き続き接客研修等の実施、職員への丁寧な応対の呼びかけを徹底し、目標達成を目指す。						

方 針	07 市税の収納率向上やふるさと納税等の推進による自主財源の確保					方針順位	－
目 標	市税の収納率が向上するとともに、ふるさと納税制度等による自主財源額が増加した状態						
実 績	市税の収納率は、96.83%となった。口座振替の推進やスマホアプリ等による納付機会を拡充し、督促・催告、滞納処分を行った。ふるさと納税の寄附受入額は目標値の18億円に対し、1,349,244,716円の獲得となった。						
指 標 名	市税収納率(単年度)					単位	%
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	96.20	96.50	96.80	97.10		
	実績	96.20	96.54	96.83			
指 標 名	ふるさと納税制度による寄附額(単年度)					単位	千円
目 標 値	計画	1,200,000	1,500,000	1,800,000	2,000,000		
	実績	1,730,146	1,269,929	1,349,244			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	ふるさと納税制度による寄附額については、マーケティング的展開の強化を図りプロモーションと連動した取組を推進したことで本市の認知度向上につながったが、目標値には至らなかった。						
今 後 の 取組	納付機会拡大のPRや、早期納付催告、納税相談を行いつつ、適切な滞納処分や執行停止を行う。地域の生産者等の連携強化、更なるマーケティング強化、本市特産品等の訴求力向上などを戦略的に展開する。						

方 針	08 地籍調査事業の推進					方針順位	－
目 標	地籍調査の進捗率が向上した状態						
実 績	・ 立会実施地区：北西方（尾中原ほか）（950筆・90%）、細野（桜ヶ丘）（399筆・83%） ・ 閲覧実施地区：北西方（西川窪ほか）（903筆・85%） ・ 法務局送付地区：北西方（西川窪ほか）（903筆のうち筆界未定0筆）						
指 標 名	地籍調査進捗率(累計)					単位	%
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画	78.30	78.60	79.30	80		
	実績	78.20	78.90	79.10			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	事前説明会の開催、現地立会いや閲覧における郵送対応等を実施することで高い立会率や閲覧率を確保したが日向灘地震の影響により、検証作業が終わるまで作業が中断となったため進捗率が目標値に届かなかった。						
今後の取組	地震による地殻変動の影響に対して、国から測量成果への補正値が示されたため、国が示す誤差の範囲内に収まるかの検証作業を速やかに行い、地籍業務を再開する。再開後は、第七次国土調査十箇年計画（令和2年度～令和11年度）に基づき地籍調査事業を推進していく。						

令和 6年度 基本施策評価書

施策の大綱	05 計画の実現に向けて					
基本施策	02 市民参画による協働のまちづくりを推進します					
主管課	地方創生課 選挙管理委員会事務局					
関連課	全課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 5年度実績	0	17,173	0	75,493	56,969	149,635
令和 6年度実績	0	30,530	0	50,573	56,005	137,108
目標実現に向けた今後の取組	<p>区・組加入について、加入率が年々減少傾向にあることから、区・組加入促進プロジェクト実施計画により、官民連携による加入促進を図る。</p> <p>また、市内全域においてきずな協働体が設立されたことから、地域担当職員や集落支援員を活用し、各協議会の課題等を把握しながら、必要な支援を行い地域課題の解決に向けた活動支援及び地域の活性化活動を支援する。市民活動団体については、市民活動支援センターと連携し、各種団体の活動支援を進めるとともに、行政との協働事業等を活用しながら各種団体の育成・活性化を図る。</p> <p>明るい選挙の推進については、政治や選挙に対する意識向上を図るため常時啓発活動や臨時啓発活動を継続して行い、更により効果的な啓発活動の在り方についての調査研究を行う。</p>					

方 針	01 市民協働のまちづくりの推進					方針順位	—
目 標	きずな協働体と自治会（区・組）、各種団体等が連携し、市民参画によるまちづくりが展開された状態						
実 績	きずな協働体が市内全域に設立され、地域の課題解決に向けた活動を行う組織基盤が整った。自治体加入率が年々減少する現状が続いていたが令和6年度は前年度並の自治会加入率を維持することができた。いきいき地域づくり区交付金等により、自治体活動の支援を行った。						
指 標 名	「隣の顔が見え、支え合うまちである」と感じる市民の割合(単年度)					単位	%
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	—	
	計画	52.50	55	57.50	60		
	実績	52.70	53.40	47.40			
指 標 名	自治会加入率(人口)(単年度)					単位	%
目 標 値	計画	74.50	74.50	74.50	74.50		
	実績	72.60	70.80	70.80			
指 標 名	きずな協働体の認知度(単年度)					単位	%
目 標 値	計画	18	22	26	30		
	実績	23.80	27	26.80			
実績理由	自治会加入率については、減少傾向にあったが、自治会及び関係団体、関係課と一体となって自治会加入促進を進めた結果、昨年度と同程度の自治会加入率を維持することができたが、目標値には至らなかった。						
今後の取組	区長会の専門部会にて継続して検討を進めるとともに、区・組加入促進プロジェクトの取組を強化し自治会加入率の維持向上を目指す。きずな協働体との連携及び活動支援を行い、地域コミュニティの充実を図る。						

方 針	02 各種市民活動団体の育成					方針順位	—
目 標	市民の多様なニーズに対し、きめ細かなサービスが提供された状態						
実 績	市の補助事業等を活用し、多くの活性化事業や課題解決に向けた取組が実施された。						
指 標 名						単位	
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	———	
	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	こばやしの人とまちが輝く元気と笑顔ハッシン事業など、様々な補助事業が積極的に活用されるとともに、参加者負担や寄附などの自主財源による取組が増えた。						
今後の取組	市民活動を支える各種活動団体の支援を継続するとともに、団体間の連携や協働した活動を推進しながら、人材及び団体の育成を図る。						

方 針	03 明るい選挙の推進					方針順位	—
目 標	(1)投票意識と投票環境が向上された状態 (2)政治や選挙に対する理解が深まった状態						
実 績	臨時啓発として、衆議院議員選挙時にゴミ収集車で巡回放送等を新たに実施した。常時啓発として、児童・生徒による選挙啓発作品の募集、高校生に対する啓発冊子の寄贈、選挙器材の貸出し、新有権者への啓発メッセージの送付、有権者発表大会等に取り組んだ。						
指 標 名						単位	
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	―――	
	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	選挙啓発の手法を増やすことで、更なる周知を図った。						
今 後 の 取 組	選挙が実施される場合は、臨時啓発活動（選挙広報紙の全戸配布、街頭啓発、啓発看板設置、のぼり旗の設置、チラシ作成、防災無線、防災ラジオ、防災メール、ホームページの活用、新有権者等への啓発）の取組を行う。常時啓発活動についても引き続き取り組み、より効果的な手法等について研究する。						

令和 6年度 基本施策評価書

施策の大綱	05 計画の実現に向けて					
基本施策	03 デジタル化を推進します					
主管課	企画政策課					
関連課	全課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 5年度実績	19,265	0	0	13,123	119,785	152,173
令和 6年度実績	45,951	0	0	8,846	103,447	158,244
目標実現に向けた今後の取組	<p>誰もがデジタル化の恩恵を享受することのできる社会の実現に向けて、引き続きスマートフォン講座を実施するとともに、必要に応じてオンラインでの手続き等の支援を行う。</p> <p>また、小林市自治体DX推進計画に基づき、更にオンライン化を推進するなど、デジタル化を推進する。マイナンバーカードについては、健康保険証利用や運転免許証との一体化が図られるなど、利便性向上が図られていることから、引き続き普及を図る。</p> <p>庁内においては、セキュリティ事故を発生させないため、セキュリティ研修や自己点検を実施する。</p>					

方 針	01 地域社会デジタル化の推進					方針順位	—
目 標	デジタル化されたサービス等を誰でも利用できる状態						
実 績	公衆無線ＬＡＮの安定的な運用及び公衆無線ＬＡＮへの接続について支援を行った。また、スマートフォン講座を実施した。						
指 標 名						単位	
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	—	
	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	公衆無線ＬＡＮを安定的に運用するとともに、携帯電話事業者と連携し、デジタル化されたサービス等を誰でも利用できるよう取り組んだ。						
今 後 の 取 組	引き続き公衆無線ＬＡＮの安定的な運用、スマートフォン講座を実施するとともに、必要に応じてオンラインでの手続き等の支援を行う。						

方 針	02 庁内デジタル化の推進					方針順位	—
目 標	行政サービスの高度化と行政内部の事務効率化が図られた状態						
実 績	小林市自治体DX推進計画に基づき、基幹業務システム等については、令和7年度に本格移行予定の標準準拠システムの環境構築等を実施した。						
指 標 名	オンライン化した行政手続の数(累計)					単位	
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	————	
	計画	11	17	21	27		
	実績	18	27	27			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	標準準拠システムへの移行について、環境構築やデータ移行テスト等順調に実施した。						
今 後 の 取組	小林市自治体DX推進計画に基づき、引き続き標準仕様準拠システムへの移行を進めるとともに、各種行政手続について更にオンライン化を推進するなど、デジタル化を推進する。						

方 針	03 マイナンバーカードの普及及び利活用の推進					方針順位	－
目 標	マイナンバーカードが普及し、各種オンラインサービス等を利用できる状態						
実 績	マイナンバーカードの出張申請受付を実施するとともに、時間外窓口を開設するなど、申請の機会を増やしたことにより、交付枚数41,486枚となった。						
指 標 名	マイナンバーカード交付枚数(累計)					単位	枚
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	――	
	計画	35,000	36,000	37,000	40,000		
	実績	34,967	38,213	41,486			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	マイナンバーカードの申請の機会の増加や、マイナンバーカードの保険証利用が開始されたこと等により交付枚数が増加した。						
今 後 の 取組	引き続き出張申請受付等を実施することにより、マイナンバーカードの普及を図る。						

方針	04 情報セキュリティ対策の推進					方針順位	－
目 標	情報セキュリティ対策が推進された状態						
実 績	庁内における情報セキュリティ研修及び小林市行政情報セキュリティポリシーに基づく自己点検を実施した。 また、ウイルス対策ソフト等の管理を徹底し、情報セキュリティ対策を実施した。						
指 標 名	外部からの不正アクセス件数(単年度)					単位	件
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	――	
	計画	0	0	0	0		
	実績	0	0	0			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	情報セキュリティ研修及び小林市行政情報セキュリティポリシーに基づく自己点検の実施により、情報セキュリティの重要性を改めて確認した。また、各種セキュリティ対策機器の運用を適切に実施した。						
今後の取組	引き続き情報セキュリティ研修や小林市行政情報セキュリティポリシーに基づく自己点検を実施する。また、業務用端末等の利用環境についても管理を徹底し、情報セキュリティ事故が発生しないよう取り組む。						

令和 6年度 基本施策評価書

施策の大綱	05 計画の実現に向けて					
基本施策	04 公共施設等のマネジメントを推進します					
主管課	管財課					
関連課	企画政策課 学校教育課 建設課 上下水道課					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計(千円)
令和 5年度実績	0	0	0	0	7,315	7,315
令和 6年度実績	0	0	0	0	5,853	5,853
目標実現に向けた今後の取組	人口減少や厳しい財政状況が見込まれる中、公共施設の老朽化や利用状況に応じて計画的なマネジメントが求められる。小林市公共施設個別施設計画により、公共施設の更新・長寿命化を総合的かつ計画的に行うべく、施設の廃止、統合、複合化、長寿命化・改修等について検討を進め、今後を見据えて人口規模に応じた公共施設の保有量と更新費用の平準化を目指す。小林市健幸のまちづくり拠点施設整備計画による市の体育館を含めた複合施設整備に伴い、現在の市民体育館やみどり会館等について処分等の対応を進めていく。					

方 針	01 公共施設の計画的なマネジメントの推進					方針順位	—
目 標	公共施設全体量が縮減できる状態						
実 績	施設の縮減においては、市営住宅2棟の解体工事を行った。また、山村定住住宅2棟の譲渡を行った。						
指 標 名	公共施設(建物)の総延べ床面積					単位	m ²
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	—	
	計画	263,700	262,300	260,900	258,100		
	実績	269,508	269,447	267,128			
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	公共施設解体後の跡地整備に補助金等を活用するなど有利な財源の確保を含めた検討を行っており、最小限の廃止にとどまった。						
今後の取組	小林市公共施設個別施設計画に基づき、関係課と調整を図り、計画的に解体や処分を進める。また、そのために有利な財源の確保を模索する。						

方 針	02 公共施設マネジメントに対する負担の軽減、平準化の推進					方針順位	—
目 標	計画的な公共施設マネジメントができる状態						
実 績	小林市公共施設個別施設計画により施設を管理する関係課に対してヒアリングを行い、計画的に公共施設の処分等ができるよう調整を図った。						
指 標 名						単位	
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	———	
	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	施設の在り方について、利用の状況等、市民や関係団体との協議が必要であることから、様々な視点からの検討が必要である。						
今 後 の 取組	小林市公共施設個別施設計画に基づき、引き続き、施設の縮減、長寿命化・改修等について検討を行い、計画的に事業を進めていく。						

方 針	03 市民が安心、安全に利用できる公共施設の推進					方針順位	—
目 標	市民が安心、安全に利用できる状態						
実 績	小林市公共施設個別施設計画に基づき、市役所第3 別館屋根防水工事と須木地区体育館屋根改修工事の2 件を実施した。						
指 標 名						単位	
目 標 値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	———	
	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
指 標 名						単位	
目 標 値	計画						
	実績						
実績理由	各施設において老朽化による雨漏り等が生じたため、早急に対応した。						
今 後 の 取 組	小林市公共施設個別施設計画に基づき、他の施設についても年次的に事業を進めていく。						